

## ■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2001年10月4日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に、日本を含む世界各国の株式、公社債へ分散投資することにより、収益機会の拡大とリスクの低減効果を狙い、中長期的に信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	各ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>国内株式マザーファンド（A号）</b> 日本の取引所上場株式 <b>国内債券マザーファンド（B号）</b> 日本の公社債 <b>外国株式マザーファンド（A号）</b> 日本を除く世界各国の株式 <b>外国債券マザーファンド（A号）</b> 日本を除く世界各国の公社債
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 日本を含む世界各国の株式、債券に分散投資を行い、リスクを軽減しつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。</li> <li>■ 各ファンドにつき、株式、債券、現預金の基本的な資産配分と、その上限・下限を定め、その範囲内で変更を行います。詳細については、「組入れファンドの状況」をご覧ください。</li> <li>■ 株式、債券、現預金で構成する複合ベンチマークを設け、中長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。</li> <li>■ 外貨エクスポージャーのコントロールにより、ファンド全体の為替変動リスクを管理します。</li> <li>■ ファンドの運用はトップダウンアプローチにより行われます。</li> </ul>
組入制限	<b>三井住友・DCバランスファンド（安定型）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以内とします。</li> <li>■ 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%以内とします。</li> </ul> <b>三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の65%以内とします。</li> <li>■ 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%以内とします。</li> </ul> <b>三井住友・DCバランスファンド（成長型）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の80%以内とします。</li> <li>■ 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%以内とします。</li> </ul> <b>国内株式マザーファンド（A号）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>■ 外貨建資産への投資は行いません。</li> </ul> <b>国内債券マザーファンド（B号）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 外貨建資産への投資は行いません。</li> </ul> <b>外国株式マザーファンド（A号）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>■ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul> <b>外国債券マザーファンド（A号）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 年1回（原則として毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。</li> <li>■ 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</li> <li>■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

# 三井住友・ DCバランスファンド (安定型)/(安定成長型)/(成長型) 【運用報告書（全体版）】

（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

第 **22** 期  
決算日 2022年12月15日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

各ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に、日本を含む世界各国の株式、公社債へ分散投資することにより、収益機会の拡大とリスクの低減効果を狙い、中長期的に信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**  
 〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

## ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## 三井住友・DCバランスファンド（安定型） / （安定成長型） / （成長型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近5期の運用実績

#### 三井住友・DCバランスファンド（安定型）

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		ベンチマーク		株式組入率 比率	公社債組入率 比率	純資産額 総
		税分配金	込期騰落率	期騰落	中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
18期(2018年12月17日)	12,448	0	△4.2	158.54	△1.8	32.4	56.3	211
19期(2019年12月16日)	12,928	0	3.9	165.58	4.4	29.0	69.3	239
20期(2020年12月15日)	13,191	0	2.0	167.78	1.3	28.8	69.1	257
21期(2021年12月15日)	13,936	0	5.6	173.66	3.5	28.8	69.0	272
22期(2022年12月15日)	12,886	0	△7.5	170.10	△2.0	26.0	69.4	251

#### 三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		ベンチマーク		株式組入率 比率	公社債組入率 比率	純資産額 総
		税分配金	込期騰落率	期騰落	中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
18期(2018年12月17日)	14,166	0	△6.1	176.84	△3.7	54.5	32.7	518
19期(2019年12月16日)	15,013	0	6.0	188.26	6.5	49.9	48.2	576
20期(2020年12月15日)	15,589	0	3.8	193.18	2.6	49.6	47.2	617
21期(2021年12月15日)	17,261	0	10.7	205.31	6.3	49.6	47.7	726
22期(2022年12月15日)	15,838	0	△8.2	203.84	△0.7	46.3	49.3	713

#### 三井住友・DCバランスファンド（成長型）

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		ベンチマーク		株式組入率 比率	公社債組入率 比率	純資産額 総
		税分配金	込期騰落率	期騰落	中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
18期(2018年12月17日)	15,195	0	△7.1	190.71	△5.6	71.3	17.1	291
19期(2019年12月16日)	16,458	0	8.3	206.73	8.4	68.1	29.5	315
20期(2020年12月15日)	17,483	0	6.2	214.40	3.7	67.7	29.4	352
21期(2021年12月15日)	20,198	0	15.5	233.72	9.0	67.3	29.6	390
22期(2022年12月15日)	18,454	0	△8.6	234.90	0.5	65.0	29.7	384

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※各ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※各ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI（総合）および無担保コール翌日物を各ファンドの基本資産配分で組み合わせた合成指数で、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、外国の指数については基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※各ファンドのベンチマークを構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は各ファンドの運営に何ら関与するものではなく、各ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

## 三井住友・DCバランスファンド（安定型）

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 式 組 入 率	公 社 債 入 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年12月15日	円	%		%	%	%
	13,936	-	173.66	-	28.8	69.0
12月末	13,970	0.2	173.60	△0.0	28.8	68.7
2022年1月末	13,482	△3.3	170.66	△1.7	28.8	69.4
2月末	13,378	△4.0	169.91	△2.2	25.8	71.9
3月末	13,548	△2.8	171.46	△1.3	25.7	72.1
4月末	13,263	△4.8	170.17	△2.0	26.8	68.5
5月末	13,256	△4.9	170.35	△1.9	26.4	67.6
6月末	12,977	△6.9	168.43	△3.0	22.8	69.7
7月末	13,168	△5.5	170.79	△1.7	23.3	69.1
8月末	13,069	△6.2	171.05	△1.5	24.7	69.7
9月末	12,670	△9.1	167.42	△3.6	25.6	70.1
10月末	12,854	△7.8	169.45	△2.4	26.7	69.5
11月末	12,862	△7.7	170.09	△2.1	26.2	69.3
(期 末) 2022年12月15日	12,886	△7.5	170.10	△2.0	26.0	69.4

## 三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 式 組 入 率	公 社 債 入 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年12月15日	円	%		%	%	%
	17,261	-	205.31	-	49.6	47.7
12月末	17,376	0.7	205.58	0.1	50.1	47.2
2022年1月末	16,448	△4.7	200.41	△2.4	49.8	48.3
2月末	16,319	△5.5	199.57	△2.8	46.2	51.4
3月末	16,742	△3.0	203.26	△1.0	45.7	51.8
4月末	16,203	△6.1	200.86	△2.2	46.7	48.4
5月末	16,249	△5.9	201.46	△1.9	46.6	47.4
6月末	15,772	△8.6	198.74	△3.2	41.7	50.0
7月末	16,097	△6.7	202.75	△1.2	42.4	49.3
8月末	15,989	△7.4	203.66	△0.8	43.8	49.8
9月末	15,325	△11.2	197.54	△3.8	44.7	50.7
10月末	15,728	△8.9	201.97	△1.6	46.7	49.3
11月末	15,808	△8.4	204.14	△0.6	46.2	49.3
(期 末) 2022年12月15日	15,838	△8.2	203.84	△0.7	46.3	49.3

三井住友・DCバランスファンド（安定型） / （安定成長型） / （成長型）

三井住友・DCバランスファンド（成長型）

年 月 日	基 準	価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 式 組 入 率 比	公 社 債 率 組 入 比
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首)	円		%		%	%	%
2021年12月15日	20,198	-		233.72	-	67.3	29.6
12月末	20,403	1.0		234.40	0.3	67.9	29.1
2022年1月末	19,006	△ 5.9		226.58	△ 3.1	68.1	30.0
2月末	18,852	△ 6.7		225.66	△ 3.5	65.3	32.3
3月末	19,572	△ 3.1		231.88	△ 0.8	64.7	32.5
4月末	18,742	△ 7.2		228.14	△ 2.4	65.7	28.7
5月末	18,861	△ 6.6		229.25	△ 1.9	65.4	28.2
6月末	18,156	△ 10.1		225.62	△ 3.5	61.8	30.4
7月末	18,665	△ 7.6		231.56	△ 0.9	61.9	29.6
8月末	18,535	△ 8.2		233.26	△ 0.2	63.4	29.9
9月末	17,551	△ 13.1		224.18	△ 4.1	64.7	30.3
10月末	18,219	△ 9.8		231.55	△ 0.9	65.6	29.5
11月末	18,407	△ 8.9		235.64	0.8	65.1	29.7
(期 末)							
2022年12月15日	18,454	△ 8.6		234.90	0.5	65.0	29.7

※騰落率は期首比です。

※各ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

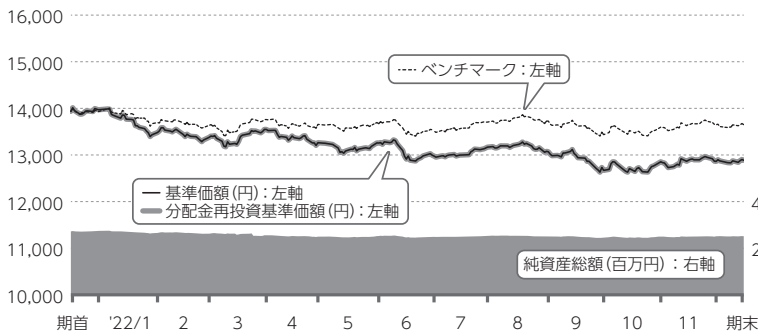
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年12月16日から2022年12月15日まで)

## 基準価額等の推移

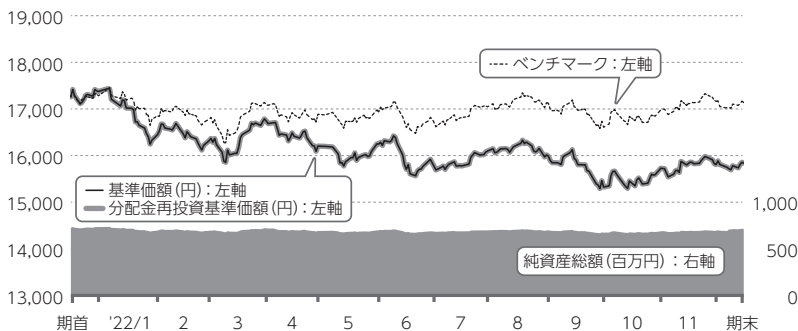
### 三井住友・DCバランスファンド(安定型)



期首	13,936円
期末	12,886円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-7.5% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

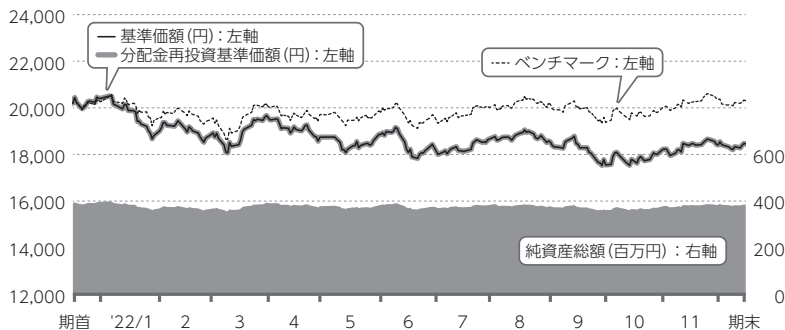
### 三井住友・DCバランスファンド(安定成長型)



期首	17,261円
期末	15,838円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-8.2% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

## 三井住友・DCバランスファンド（成長型）



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※各ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI（総合）および無担保コール翌日物を各ファンドの基本資産配分で組み合わせた合成指数です。

※各ファンドのベンチマークを構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は各ファンドの運営に何ら関与するものではなく、各ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

三井住友・DCバランスファンド（安定型）／（安定成長型）／（成長型）

各マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式、公社債に国際分散投資を行うバランス型運用を行いました。

また、外貨エクスポージャーのコントロールにより、ファンド全体の為替リスクを管理しました。

上昇要因

- 米ドルとユーロが対円で上昇したこと

下落要因

- 海外の株式市場が下落したこと

●組入れファンドの状況

（安定型）

組入れファンド	投資資産	基本資産配分 (変動幅)	期末組入比率	
国内株式マザーファンド(A号)	国内株式	25%	17.9%	26.5%
外国株式マザーファンド(A号)	外国株式	(10～40%)	8.6%	
国内債券マザーファンド(B号)	国内債券	70%	57.1%	70.2%
外国債券マザーファンド(A号)	外国債券	(50～85%)	13.0%	
—	現預金	5% (0～20%)	3.3%	3.3%

（安定成長型）

組入れファンド	投資資産	基本資産配分 (変動幅)	期末組入比率	
国内株式マザーファンド(A号)	国内株式	45%	32.3%	47.2%
外国株式マザーファンド(A号)	外国株式	(25～65%)	14.9%	
国内債券マザーファンド(B号)	国内債券	50%	40.8%	49.8%
外国債券マザーファンド(A号)	外国債券	(30～70%)	9.0%	
—	現預金	5% (0～15%)	3.0%	3.0%

（成長型）

組入れファンド	投資資産	基本資産配分 (変動幅)	期末組入比率	
国内株式マザーファンド(A号)	国内株式	65%	43.8%	66.3%
外国株式マザーファンド(A号)	外国株式	(50～80%)	22.5%	
国内債券マザーファンド(B号)	国内債券	30%	24.1%	30.0%
外国債券マザーファンド(A号)	外国債券	(15～45%)	6.0%	
—	現預金	5% (0～15%)	3.7%	3.7%

投資環境について（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

期を通してみると、内外の株式市場は下落しました。債券市場では、内外の長期金利（10年国債利回り）は上昇（債券価格は下落）しました。為替は米ドルとユーロはともに円に対して上昇し、円安となりました。

## 国内株式市場

国内株式市場は、期を通じて下落しました。

期初から2022年3月上旬にかけては、物価上昇の企業業績への影響や中国による都市封鎖、世界各国の中央銀行による金融引き締め姿勢が懸念され、下落しました。その後は、金融引き締めに伴う景気悪化懸念から世界各国の金利が低下し、国内株式市場に追い風となる局面もありましたが上値は重く、期初と比較すると下落での着地となりました。

## 国内債券市場

日本の長期金利は、期を通じて上昇しました。

期初から2022年4月にかけて、日銀は一貫して金融緩和継続の姿勢を維持しましたが、世界各国との金利差拡大に伴う大幅な円安を受けて日銀は緩和姿勢の修正を迫られるとの見方から、金利は上昇しました。その後、7月にかけては日銀による連続指値オペにより金利は横ばいで推移しました。またそ

の後、金融引き締めに伴う景気悪化懸念から、世界各国の金利が低下したことに連れて低下する局面もありましたが、依然FRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締め姿勢を崩さなかった影響などもあり、期末にかけて再び金利は上昇しました。

## 外国株式市場

先進国外国株式市場は、期を通じて下落しました。

米国株式市場は、期初から2022年6月中旬にかけて、成長株主導で下落しました。インフレ懸念の高まりによりFRBの金融政策スタンスが積極的な利上げ姿勢へ転じたことから金利が上昇し、バリュエーション（投資価値評価）調整の動きとなりました。その後、期末にかけてFRBによる利上げペースの緩和期待や堅調な企業の決算発表に伴い反発する局面もみられ、一進一退となりましたが、期を通じてみると米国株式市場は下落しました。

欧州株式市場も米国に連れる形で推移しました。中国による都市封鎖やロシアによる

ウクライナ侵攻などにより、世界的に経済に対する不透明感が広がったことも不安材料となりました。

期末のユーロ・円についても、期初と比較して円安となりました。期を通じては、日欧金利差拡大などを背景に、ユーロが円に対して上昇基調で推移しました。

---

## 外国債券市場

米国の長期金利は、期を通じて上昇しました。インフレ懸念に伴いF R Bが金融引き締め姿勢を明確にしたため、金利は上昇基調で推移しました。景気後退懸念から一時金利が低下する局面がありましたが、F R Bが金融引き締め姿勢を崩さなかったことで、期初と比較して上昇基調で推移しました。

欧州の長期金利(ドイツ10年国債利回り)は、期を通じて上昇しました。欧州での物価上昇の加速やF R Bの金融引き締め政策を受けて、E C B(欧州中央銀行)も利上げを実施するなど金融引き締め姿勢へ転じました。その結果、金利は上昇しました。エネルギー価格高騰などに伴う景気悪化懸念から、一時金利が低下する局面もありましたが、期初と比較して上昇で着地しました。

---

## 為替市場

期末の米ドル・円は、期初と比較して円安となりました。期中に政府・日銀による米ドル売り・円買い介入があったものの、F R Bが金融引き締めを積極化した一方で、日銀が緩和姿勢を維持したことで日米金利差が拡大し、米ドル高・円安基調となりました。

## ポートフォリオについて（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

## 三井住友・DCバランスファンド（安定型） / （安定成長型） / （成長型）

各マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式、公社債に国際分散投資を行うバランス型運用を行いました。

## ●基本資産配分

	株式(内外)	債券(内外)	現預金
安定型	25%	70%	5%
安定成長型	45%	50%	5%
成長型	65%	30%	5%

## ●当期の動き

資産	期末	当期の動き	配分理由
株式	OW	→	グローバル景気の回復基調が続く中で、主要中銀がインフレ抑制に向け金融引き締め姿勢を強めたことを受け、期を通してOW～UWの範囲で機動的にウェイトを調整しました。
債券	中立	↑	期前半は、主要中銀が大幅な利上げを実施する中で、機動的に債券のウェイトをOW～UWの範囲で調整しました。期中盤以降は、インフレのピークアウトが確認されるにつれて、徐々にUWから中立に引き上げました。
現預金	UW	→	主要中銀の金融引き締めにより、株式と債券の負の相関関係がなくなる中で、資金退避の為OW～UWの範囲で機動的にウェイトを調整しました。
外貨 エクス ポージャー	-	↑	主要中銀がインフレ抑制の為に利上げを積極的に行う中で、日本の緩和的な金融政策を維持し続ける姿勢が円安圧力になるとの見方から、夏から秋口にかけて、外貨資産の比率を引き上げました。

OW(オーバーウェイト)：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率より高いこと

UW(アンダーウェイト)：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率より低いこと

中立：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率とほぼ同じであること

## 国内株式マザーファンド(A号)

### ●業種配分

業績モメンタム(勢い)の鈍化が懸念された「電気機器」、収益回復の遅れが懸念された銘柄を個別に選別した「情報・通信業」、株価上昇により割安感が薄れた銘柄を個別に選別した「サービス業」などを引き下げました。

一方、業績回復の確度が高まった「陸運業」、割安な株価バリュエーションを評価した「銀行業」、中期的な成長期待が高まった銘柄を個別に選別した「医薬品」などを引き上げました。

### ●個別銘柄

堅調な業績や高水準の株主還元を評価した「武田薬品工業」や、前向きな株主還元姿勢や割安な株価バリュエーションを評価した「三井住友トラスト・ホールディングス」、中期的な成長性を評価した「任天堂」などを買い入れました。

一方、同業他社比での投資魅力度が低下した「あおぞら銀行」、海運市況の下落による先行きの業績悪化が懸念された「商船三井」、株価上昇により相対的な割安感が低下した「第一生命ホールディングス」などを売却しました。

### ●組入銘柄数

銘柄数は、期首の89銘柄に対し、期末は97銘柄となりました。

## 国内債券マザーファンド(B号)

### ●デュレーション

**(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)**

デュレーションは、期初より3月下旬にかけて、商品市況の上昇やインフレ懸念を背景とした海外金利の上昇を見込み、ベンチマーク対比短めとしました。その後、金利上昇が進んだことや日銀が金融緩和姿勢の継続を示したことを踏まえ、概ねベンチマーク対比中立から長めとしました。

6月には、インフレ懸念の高まりや海外金利の上昇を受けて、国内でも金利が上昇すると想定し、ベンチマーク対比短めへと変更しました。7月から8月中旬にかけては、経済指標の下振れによる海外金利の低下を見込み、ベンチマーク対比長めとしました。その後は、インフレ懸念を背景とした海外金利の上昇を想定し、ベンチマーク対比短めに変更しました。

### ●残存期間別配分

残存期間の構成は、相対的に変動幅の大きい超長期債の割合を、金利低下を見込む局面では高めに、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

### ●種別配分

種別戦略は、期を通して事業債、MBS(不

動産担保証券)をベンチマーク対比でオーバーウェイト(OW)とし、期中にオーバーウェイト幅を縮小しました。

---

## 外国株式マザーファンド(A号)

### ●地域配分

地域配分については、期初は北米をOW、欧州をアンダーウェイト(UW)としました。期中エネルギー危機や英国の政治リスクなどのダウンサイドリスクが相対的に緩和されたこと、バリュエーション面での相対的な割安感から欧州をニュートラルウェイト(NW)に引き上げました。米ドル高一服、バリュエーションの相対的な割高感から、北米をNWに引き下げました。

### ●業種配分

世界的に緩やかな景気減速局面にあるとの見方から、安定的な成長が期待できる銘柄を中心にグロース業種(情報技術、ヘルスケア)のOW、深刻なリセッションには陥らないとの見方からディフェンシブ業種(景気変動の影響を受けにくい業種、消費安定、不動産、公益)をUWしました。

### ●個別銘柄

景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

た。

グローバルの成長テーマに注目し、農業におけるデジタル化の恩恵を受ける農業機器大手ディア(資本財)、太陽光発電市場拡大の恩恵が期待できるショールズテクノロジー(資本財)、ケータリング大手であるコンパスグループ(消費サービス)の買付けを行いました。他方、相対株価パフォーマンスが比較的堅調であったディフェンシブ銘柄のウェイト削減でダラー・ゼネラル、オライリー・オートモーティブ(小売)、親会社を買収提案を行ったシーメンスガメサ・リニューアブル・エナジー(資本財)などを売却しました。

---

## 外国債券マザーファンド(A号)

### ●債券組入比率

債券を高位で組み入れました。

### ●デュレーション

インフレ圧力が強く積極的な金融引き締めによる金利上昇が予想される局面ではデュレーションを短期化、一方で景気悪化懸念などが意識されることによる金利低下圧力の強まりが予想される局面では長期化するなど、欧米ともに景気動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

### ●国別配分

景気や金融政策の格差に着目して戦略を

実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、投資制限上の理由から格付けの低いイタリアをUWとし、フランスやスペインをOWとしました。

### ●通貨別配分

景気の先行き期待や金融引き締めペースの格差から、米ドルをユーロに対してOWとするなど、景況感格差や金融政策の違いに着目した戦略を実施しました。

### ●種別配分

利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続しました。

### ●残存期間別配分

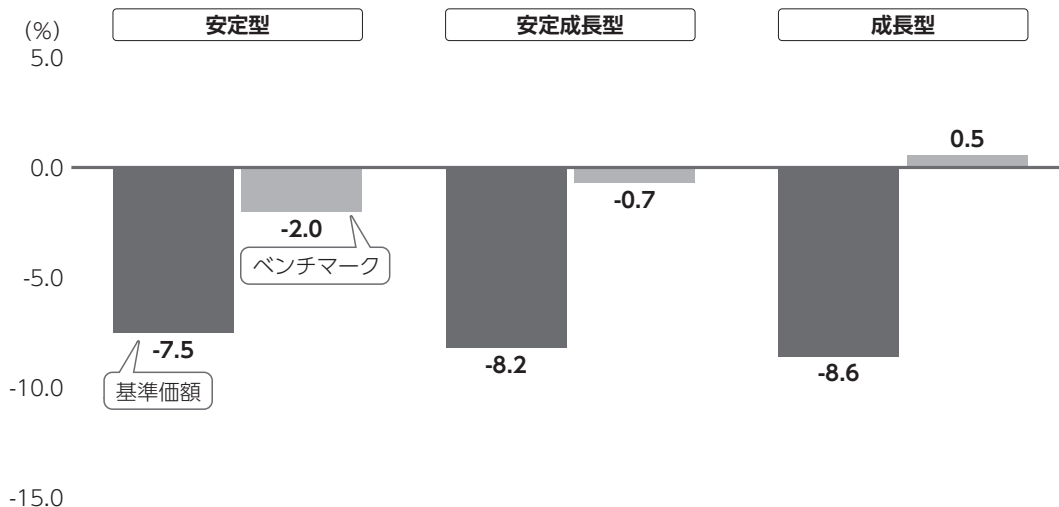
欧米ともに、景気・インフレ動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

## ベンチマークとの差異について（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

各ファンドは、株式…TOPIX（東証株価指数、配当込み）、債券…NOMURA-BPI（総合）、現預金…無担保コール翌日物で構成する複合ベンチマークを設けています。

以下のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

### 基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

## ベンチマークとの差異の状況および要因

### 三井住友・DCバランスファンド （安定型）

基準価額の騰落率は-7.5%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率-2.0%を5.5%下回りました。

### 三井住友・DCバランスファンド （成長型）

基準価額の騰落率は-8.6%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率+0.5%を9.1%下回りました。

### 三井住友・DCバランスファンド （安定成長型）

基準価額の騰落率は-8.2%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率-0.7%を7.5%下回りました。

#### プラス要因

- 国内債券の銘柄選択
- 債券・株式における外国資産の組入れ

#### マイナス要因

- 株式のOW
- 国内株式と外国株式の銘柄選択
- 外貨資産のヘッジ効果

## 分配金について（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。  
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項 目	第22期		
	安定型	安定成長型	成長型
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)
当期の収益	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－
翌期繰越分配対象額	4,876	8,826	12,384

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、各ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 三井住友・DCバランスファンド （安定型） / （安定成長型） / （成長型）

引き続き、各マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式、公社債に国際分散投資を行うバランス型運用により、収益機会の拡大とリスクの低減効果を狙い、中長期的に信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。

グローバル景気は、主要中銀の利上げによる景気下押し圧力や消費の軌道の弱さを背景に2023年にかけて潜在成長率を下回る水

準まで減速する見通しです。しかし、現状過剰ストックや金融バブルが発生していないことを踏まえると、深い景気後退には陥らないと想定しています。主要国の財政政策は全体としては拡張方向にあります。金融政策は、米国・欧州では、物価や雇用・消費データを確認しながら徐々に利上げ幅を縮小していき、その後高い政策金利を暫く維持する見通しです。日本では12月の会合で長期金利の許容変動幅を拡大させました。今後は物価目標を柔軟化させ、2023年6月にはマイナスの政策金利を解除する見通しです。中国では

緩和的な金融政策が継続する見通しです。このような環境の下、当面リスク資産は乱高下しやすい局面が継続すると想定します。

今後も市場センチメント（市場心理）やファンダメンタルズ（基礎的条件）を注視して、機動的に資産配分を変更します。

## 国内株式マザーファンド（A号）

世界景気は、インフレ高止まりを背景とする欧米各中央銀行の金融引き締め、物価上昇による消費抑制、中国の不動産問題・ゼロコロナ政策などにより、減速基調で推移しています。ただし、コロナ禍からの経済活動再開に伴う消費回復、欧州・中国の財政拡張、中国の金融緩和姿勢、原油価格の下落などが下支えとなり、2023年にかけて、景気は減速しても大崩れは回避できると想定します。

株式市場は、日銀による緩和的な金融政策や政府の物価高克服のための経済対策による内需への追い風はあるものの、世界景気の減速が重石となり、レンジ推移を予想します。その後は、欧米での金融引き締めの着地点が見えたとともに、世界景気の回復を織り込む形で、緩やかに持ち直す展開を予想します。

業種配分では、中期的に収益成長が見込まれる業種などをOWとします。一方で、中期的な収益成長性の点において相対的な投資魅力度が低いと考えられる業種などをUWとします。

銘柄選択では、マクロおよび事業環境の変

化に対する耐性、2023年度および中期的な収益成長の持続性、株主還元姿勢などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選択する方針です。

## 国内債券マザーファンド（B号）

国内景気は、コロナ禍からの経済活動再開のもとで、持直しが続く見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、商品市況の高騰や為替の円安を背景に+3%台での高止まりが続くものの、日銀はコストプッシュ型の上昇は持続的でないとの評価を続ける見通しです。従って、日銀はイールドカーブコントロールを中心とした緩和政策の枠組みを維持し、長期金利のコントロールを続ける見通しです。世界的なインフレ長期化への警戒や米欧中央銀行のタカ派姿勢継続による金利上昇圧力が続く一方、日銀のコントロールレンジ上限付近では投資家需要も次第に喚起されることが見込まれるため、長期金利は徐々に安定化に向かう見通しです。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で短めとし、金利水準や需給環境の変化に応じて機動的に変更します。残存期間構成は、デュレーション方針やイールドカーブの形状変化に応じて調整します。種別セクター戦略では、事業債、MBSのOWを継続します。個別銘柄選択では、企業の信用力やスプレッド（国債に対す

る上乗せ金利)動向を重視した組入れを行います。

## 外国株式マザーファンド(A号)

株式市場はインフレ圧力の鎮静化と共に利上げ幅の縮小などにより金融引き締めペースを徐々に減速させるとの期待が下支えすると考えております。一方で、金利上昇による経済活動への抑制効果、企業業績へのマイナス影響が顕在化する局面に入るため、株式市場は当面は方向感に欠ける展開を予想します。

地域配分においては、北米は中長期的な業績成長性の魅力度が高いものの、バリュエーション上の相対的な割高感からNWと判断します。域内経済のダウンスайдリスクが低下し、米ドル高基調が一服するとの見方から欧州、環太平洋はNWを継続します。業種配分においては、不透明なマクロ環境の中で安定的な成長が期待できる銘柄を中心に情報技術、ヘルスケアのOWを継続する方針です。

個別銘柄については、インフレ懸念の後退と共に業績の成長性が再び評価される局面が来るとの見方から、引き続きグローバルの構造的な成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を継続します。

## 外国債券マザーファンド(A号)

米国では、底堅い労働市場や粘着性のインフレを背景に、FRBの利上げ姿勢は今後も継続することが予想されます。しかし、インフレもピークアウトの兆しが見え始め、過度なインフレ懸念が後退していく中、金利は緩やかにレンジを切り下げて低下していく見通しです。

ユーロ圏でも、インフレが高止まりする中、ECBのタカ派(インフレ抑制を重視する立場)姿勢が継続することに加え、QTの議論も進むことから、金利は相対的に上昇圧力を受けやすいものの、FRBの利上げペース減速などを受け、グローバルに中央銀行のタカ派姿勢が緩むことで、金利の上昇余地は限定的になると予想します。

米ドル・円は、FRBの利上げ姿勢及び日銀の緩和的なスタンスが継続することに加え、日本の貿易赤字拡大による円安圧力は残りますが、米国のインフレにピークアウトの兆しが見え始め、FRBによる政策転換が意識されることから、米金利が低下するとともに緩やかに米ドル安・円高に向かう見通しです。

ユーロ・円は、ECBによる利上げ姿勢が継続される一方、日本は緩和的な政策を維持していることなどから、ユーロ高・円安圧力は残る見通しです。しかし、利上げに伴う景気減速が意識されるため、ユーロの上昇余地は限定的となり、もみ合う展開を予想しま

す。

債券国別配分は、ユーロ圏内で格付けの低いイタリアのUWを継続し、フランスやスペインをOWとします。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違いなどを踏まえて機動的に対応しま

す。

デュレーションや残存期間構成は、景気や金融政策の動向を踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

#### 三井住友・DCバランスファンド（安定型） / （安定成長型） / （成長型）

該当事項はございません。

## 1万口当たりの費用明細（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

## 三井住友・DCバランスファンド（安定型）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	203円	1.540%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は13,185円です。
（投信会社）	(94)	(0.715)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(94)	(0.715)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(15)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.027	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(4)	(0.027)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.002)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	3	0.023	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.017)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	210	1.592	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

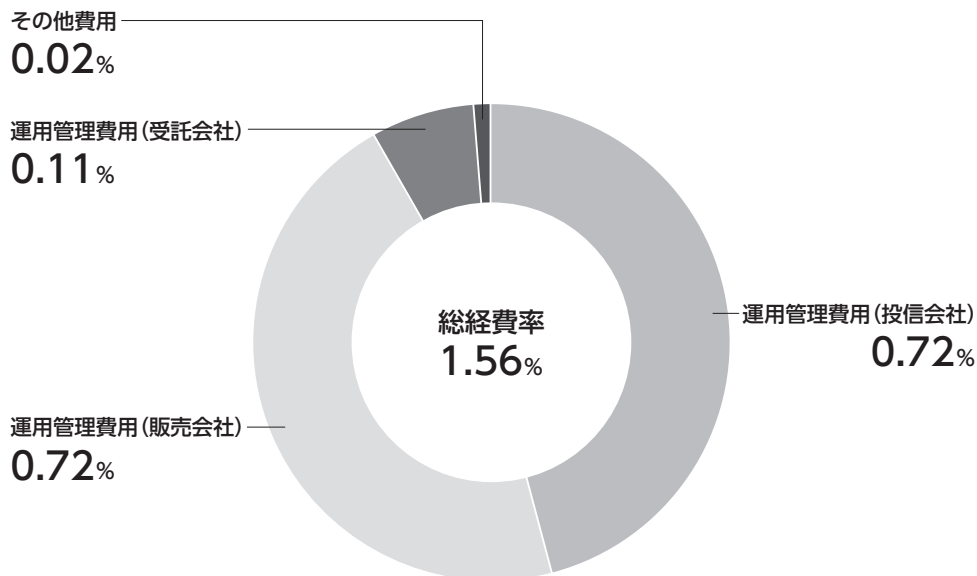
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.56%です。

三井住友・DCバランスファンド(安定成長型)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	249円	1.540%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は16,138円です。
（投信会社）	(115)	(0.715)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(115)	(0.715)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(18)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.049	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(8)	(0.049)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.003)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	5	0.029	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.023)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	261	1.620	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

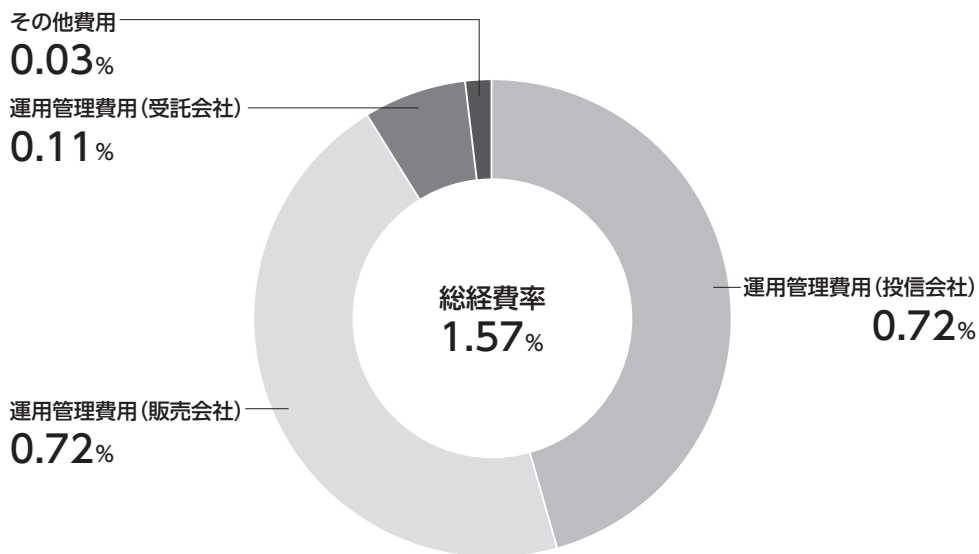
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.57%です。

## 三井住友・DCバランスファンド（成長型）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	288円	1.540%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は18,703円です。
（投信会社）	(134)	(0.715)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(134)	(0.715)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(21)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.068	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(13)	(0.068)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	1	0.004	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(1)	(0.004)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	7	0.036	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(6)	(0.030)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	308	1.648	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

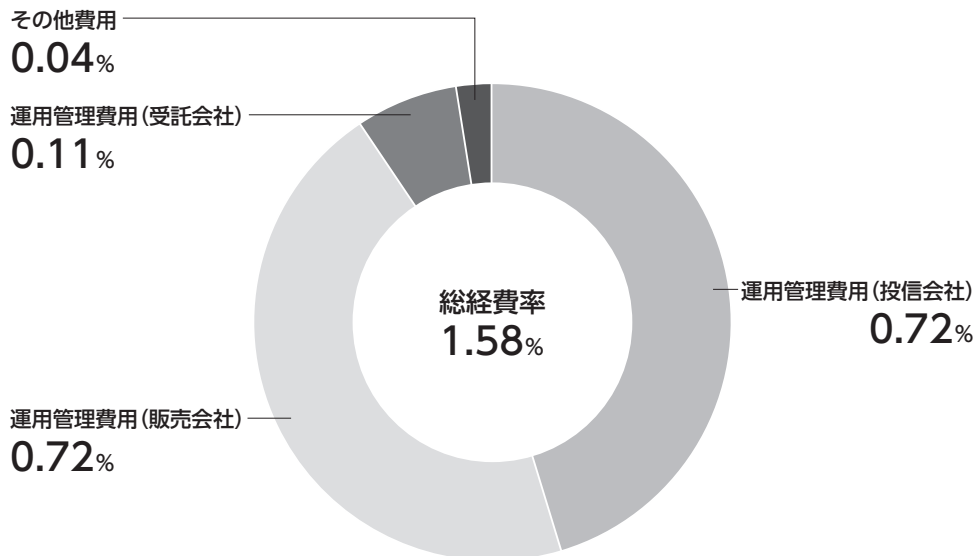
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.58%です。

三井住友・DCバランスファンド（安定型） / （安定成長型） / （成長型）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

三井住友・DCバランスファンド（安定型）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド（A号）	8,983	13,690	8,999	14,140
外国株式マザーファンド（A号）	6,039	22,880	8,867	32,620
外国債券マザーファンド（A号）	1,835	5,520	2,776	8,250
国内債券マザーファンド（B号）	13,619	19,120	16,697	23,420

三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド（A号）	33,497	51,180	26,284	41,300
外国株式マザーファンド（A号）	20,383	77,680	28,375	104,120
外国債券マザーファンド（A号）	5,952	17,940	6,464	19,220
国内債券マザーファンド（B号）	54,146	75,800	40,751	57,100

三井住友・DCバランスファンド（成長型）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド（A号）	20,356	31,400	16,491	25,960
外国株式マザーファンド（A号）	12,065	45,210	14,949	55,520
外国債券マザーファンド（A号）	2,399	7,250	2,817	8,390
国内債券マザーファンド（B号）	24,887	34,850	22,321	31,240

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

三井住友・DCバランスファンド（安定型） / （安定成長型） / （成長型）

項 目	当 期	
	国内株式マザーファンド（A号）	外国株式マザーファンド（A号）
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,142,487千円	1,055,658千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,004,843千円	2,323,293千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	2.13	0.45

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

### (1) 利害関係人との取引状況

三井住友・DCバランスファンド（安定型）

三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）

三井住友・DCバランスファンド（成長型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

### 国内株式マザーファンド（A号）

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
		百万円	%		百万円	%
株式	1,091	146	13.5	1,051	157	15.0

※三井住友・DCバランスファンド（安定型） 平均保有割合 4.2%

※三井住友・DCバランスファンド（安定成長型） 平均保有割合 20.6%

※三井住友・DCバランスファンド（成長型） 平均保有割合 15.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

### 国内債券マザーファンド（B号）

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
		百万円	%		百万円	%
公社債	676,817	2,014	0.3	595,177	3,616	0.6

※三井住友・DCバランスファンド（安定型） 平均保有割合 0.1%

※三井住友・DCバランスファンド（安定成長型） 平均保有割合 0.1%

※三井住友・DCバランスファンド（成長型） 平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

### 外国株式マザーファンド（A号）

### 外国債券マザーファンド（A号）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

三井住友・DCバランスファンド（安定型） / （安定成長型） / （成長型）

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券  
国内債券マザーファンド（B号）

種 類	買 付 額
公社債	百万円 500

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率  
三井住友・DCバランスファンド（安定型）

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	68千円
(b) うち利害関係人への支払額	10千円
(c) (b) / (a)	14.7%

三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	338千円
(b) うち利害関係人への支払額	49千円
(c) (b) / (a)	14.5%

三井住友・DCバランスファンド（成長型）

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	257千円
(b) うち利害関係人への支払額	36千円
(c) (b) / (a)	14.1%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2021年12月16日から2022年12月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

三井住友・DCバランスファンド（安定型） / （安定成長型） / （成長型）

■ 組入れ資産の明細（2022年12月15日現在）

親投資信託残高

三井住友・DCバランスファンド（安定型）

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内株式マザーファンド（A号）	28,344	28,329	45,143
外国株式マザーファンド（A号）	8,499	5,671	21,581
外国債券マザーファンド（A号）	11,881	10,940	32,790
国内債券マザーファンド（B号）	107,861	104,783	143,710

三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内株式マザーファンド（A号）	137,557	144,770	230,691
外国株式マザーファンド（A号）	35,965	27,972	106,434
外国債券マザーファンド（A号）	21,854	21,343	63,969
国内債券マザーファンド（B号）	199,122	212,517	291,467

三井住友・DCバランスファンド（成長型）

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内株式マザーファンド（A号）	101,823	105,689	168,416
外国株式マザーファンド（A号）	25,631	22,747	86,553
外国債券マザーファンド（A号）	8,071	7,653	22,938
国内債券マザーファンド（B号）	64,913	67,478	92,546

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

国内株式マザーファンド（A号）	663,608,255口	外国株式マザーファンド（A号）	629,837,324口
外国債券マザーファンド（A号）	1,993,587,252口	国内債券マザーファンド（B号）	207,882,455,077口

## ■ 投資信託財産の構成

（2022年12月15日現在）

## 三井住友・DCバランスファンド（安定型）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド（A号）	45,143	17.8
国内債券マザーファンド（B号）	143,710	56.7
外国株式マザーファンド（A号）	21,581	8.5
外国債券マザーファンド（A号）	32,790	12.9
コール・ローン等、その他	10,401	4.1
投資信託財産総額	253,628	100.0

## 三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド（A号）	230,691	32.1
国内債券マザーファンド（B号）	291,467	40.5
外国株式マザーファンド（A号）	106,434	14.8
外国債券マザーファンド（A号）	63,969	8.9
コール・ローン等、その他	26,846	3.7
投資信託財産総額	719,408	100.0

## 三井住友・DCバランスファンド（成長型）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド（A号）	168,416	43.4
国内債券マザーファンド（B号）	92,546	23.9
外国株式マザーファンド（A号）	86,553	22.3
外国債券マザーファンド（A号）	22,938	5.9
コール・ローン等、その他	17,384	4.5
投資信託財産総額	387,839	100.0

※外国株式マザーファンド（A号）において、期末における外貨建資産（2,351,159千円）の投資信託財産総額（2,396,446千円）に対する比率は98.1%です。

※外国債券マザーファンド（A号）において、期末における外貨建資産（5,951,190千円）の投資信託財産総額（6,101,821千円）に対する比率は97.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=135.48円、1カナダ・ドル=100.04円、1オーストラリア・ドル=93.05円、1香港・ドル=17.42円、1シンガポール・ドル=100.58円、1イギリス・ポンド=168.32円、1イスラエル・シケル=39.779円、1スイス・フラン=146.62円、1デンマーク・クローネ=19.45円、1ノルウェー・クローネ=13.92円、1スウェーデン・クローナ=13.34円、1メキシコ・ペソ=6.901円、1オフショア・人民元=19.49円、1マレーシア・リンギット=30.76円、1ポーランド・ズロチ=30.914円、1ユーロ=144.71円です。

## 三井住友・DCバランスファンド（安定型） / （安定成長型） / （成長型）

### 三井住友・DCバランスファンド（安定型）

#### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2022年12月15日現在）

項 目	期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>287,728,000円</b>
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,632,901
国内株式マザーファンド(A号) (評価額)	45,143,094
国内債券マザーファンド(B号) (評価額)	143,710,818
外国株式マザーファンド(A号) (評価額)	21,581,362
外国債券マザーファンド(A号) (評価額)	32,790,845
未 収 入 金	34,868,980
<b>(B) 負 債</b>	<b>36,124,636</b>
未 払 金	34,191,502
未 払 信 託 報 酬	1,926,286
そ の 他 未 払 費 用	6,848
<b>(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )</b>	<b>251,603,364</b>
元 本	195,248,223
次 期 繰 越 損 益 金	56,355,141
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>195,248,223口</b>
<b>1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )</b>	<b>12,886円</b>

※当期における期首元本額195,245,058円、期中追加設定元本額19,184,342円、期中一部解約元本額19,181,177円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

#### ■ 損益の状況

（自2021年12月16日 至2022年12月15日）

項 目	当 期
<b>(A) 配 当 等 収 益</b>	<b>△ 3,465円</b>
受 取 利 息	144
支 払 利 息	△ 3,609
<b>(B) 有 価 証 券 売 買 損 益</b>	<b>△15,171,091</b>
売 買 損 益	4,103,792
売 買 損 益	△19,274,883
<b>(C) 信 託 報 酬 等</b>	<b>△ 3,935,635</b>
<b>(D) 当 期 繰 越 損 益 金 ( A + B + C )</b>	<b>△19,110,191</b>
<b>(E) 前 期 繰 越 損 益 金</b>	<b>33,217,707</b>
<b>(F) 追 加 信 託 差 損 益 金</b>	<b>42,247,625</b>
( 配 当 等 相 当 額 )	( 61,962,810 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( △19,715,185 )
<b>(G) 合 計 ( D + E + F )</b>	<b>56,355,141</b>
<b>次 期 繰 越 損 益 金 ( G )</b>	<b>56,355,141</b>
追 加 信 託 差 損 益 金	42,247,625
( 配 当 等 相 当 額 )	( 61,988,156 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( △19,740,531 )
分 配 準 備 積 立 金	33,217,707
繰 越 損 益 金	△19,110,191

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	61,988,156
(d) 分配準備積立金	33,217,707
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	95,205,863
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	4,876.14
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

#### ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 ( 税 引 前 )	当 期
	0円

三井住友・DCバランスファンド（安定型） / （安定成長型） / （成長型）

三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2022年12月15日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	824,455,335円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	24,344,418
国内株式マザーファンド(A号) (評価額)	230,691,041
国内債券マザーファンド(B号) (評価額)	291,467,482
外国株式マザーファンド(A号) (評価額)	106,434,254
外国債券マザーファンド(A号) (評価額)	63,969,976
未 収 入 金	107,548,164
(B) 負 債	110,629,813
未 払 金	105,280,758
未 払 信 託 報 酬	5,329,985
そ の 他 未 払 費 用	19,070
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	713,825,522
元 本	450,696,033
次 期 繰 越 損 益 金	263,129,489
(D) 受 益 権 総 口 数	450,696,033口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	15,838円

※当期における期首元本額420,665,162円、期中追加設定元本額54,458,838円、期中一部解約元本額24,427,967円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2021年12月16日 至2022年12月15日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 10,194円
受 取 利 息	424
支 払 利 息	△ 10,618
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 47,062,368
売 買 益	11,516,230
売 買 損	△ 58,578,598
(C) 信 託 報 酬 等	△ 10,761,898
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△ 57,834,460
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	165,987,951
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	154,975,998
( 配 当 等 相 当 額 )	( 231,709,374 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( △ 76,733,376 )
(G) 合 計 ( D + E + F )	263,129,489
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	263,129,489
追 加 信 託 差 損 益 金	154,975,998
( 配 当 等 相 当 額 )	( 231,809,588 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( △ 76,833,590 )
分 配 準 備 積 立 金	165,987,951
繰 越 損 益 金	△ 57,834,460

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	231,809,588
(d) 分配準備積立金	165,987,951
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	397,797,539
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	8,826.29
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 ( 税 引 前 )	当 期
	0円

三井住友・DCバランスファンド（成長型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2022年12月15日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	461,378,424円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	15,486,157
国内株式マザーファンド(A号) (評価額)	168,416,105
国内債券マザーファンド(B号) (評価額)	92,546,786
外国株式マザーファンド(A号) (評価額)	86,553,686
外国債券マザーファンド(A号) (評価額)	22,938,105
未 収 入 金	75,437,585
(B) 負 債	76,582,136
未 払 金	73,669,976
未 払 信 託 報 酬	2,901,801
そ の 他 未 払 費 用	10,359
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	384,796,288
元 本	208,521,242
次 期 繰 越 損 益 金	176,275,046
(D) 受 益 権 総 口 数	208,521,242口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 ( C / D )	18,454円

※当期における期首元本額193,280,750円、期中追加設定元本額28,771,839円、期中一部解約元本額13,531,347円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2021年12月16日 至2022年12月15日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 5,735円
受 取 利 息	263
支 払 利 息	△ 5,998
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 26,182,027
売 買 益	8,226,441
売 買 損	△ 34,408,468
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,833,019
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△ 32,020,781
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	106,374,353
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	101,921,474
( 配 当 等 相 当 額 )	( 151,599,157 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( △ 49,677,683 )
(G) 合 計 ( D + E + F )	176,275,046
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	176,275,046
追 加 信 託 差 損 益 金	101,921,474
( 配 当 等 相 当 額 )	( 151,710,985 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( △ 49,789,511 )
分 配 準 備 積 立 金	106,537,522
繰 越 損 益 金	△ 32,183,950

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	163,169円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	151,710,985
(d) 分配準備積立金	106,374,353
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	258,248,507
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	12,384.76
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 ( 税 引 前 )	当 期
	0円

各ファンドとも、上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# 国内株式マザーファンド(A号)

第23期 (2021年12月16日から2022年12月15日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年4月3日)
運用方針	主として日本の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX(東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率		
19期(2018年12月17日)	11,236	△9.5%	2,368.13	△9.2%	97.8%	885 百万円
20期(2019年12月16日)	12,461	10.9	2,645.71	11.7	97.5	902
21期(2020年12月15日)	13,576	8.9	2,781.06	5.1	97.8	1,003
22期(2021年12月15日)	16,363	20.5	3,162.10	13.7	97.6	1,076
23期(2022年12月15日)	15,935	△2.6	3,230.52	2.2	98.3	1,057

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX(東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2021年12月15日	16,363	—	3,162.10	—	97.6%
12月末	16,459	0.6	3,179.28	0.5	97.3
2022年1月末	15,284	△6.6	3,025.69	△4.3	98.9
2月末	15,114	△7.6	3,012.57	△4.7	99.0
3月末	16,125	△1.5	3,142.06	△0.6	97.3
4月末	15,625	△4.5	3,066.68	△3.0	96.7
5月末	15,906	△2.8	3,090.73	△2.3	97.4
6月末	15,200	△7.1	3,027.34	△4.3	97.8
7月末	15,570	△4.8	3,140.07	△0.7	97.3
8月末	15,765	△3.7	3,177.98	0.5	97.3
9月末	14,761	△9.8	3,003.39	△5.0	97.7
10月末	15,593	△4.7	3,156.44	△0.2	97.7
11月末	15,980	△2.3	3,249.61	2.8	98.0
(期末) 2022年12月15日	15,935	△2.6	3,230.52	2.2	98.3

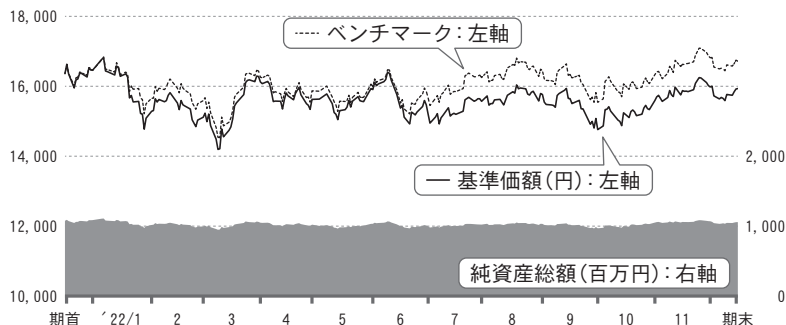
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

### 基準価額等の推移



期首	16,363円
期末	15,935円
騰落率	-2.6%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

当ファンドは、マクロ経済分析をもとにしたトップダウンアプローチを行い、当社独自に定めるユニバース（投資対象銘柄群）を構成する業種ごとの基準ウェイトから一定の範囲内で乖離をとる業種配分と、企業の中長期成長力およびバリュエーション（投資価値評価）を重視した銘柄選択による超過収益の獲得を目指しました。

### 上昇要因

- ・ 日本電信電話、商船三井、第一三共などの株価が上昇したこと

### 下落要因

- ・ ベネフィット・ワン、ソニーグループ、リクルートホールディングスなどの株価が下落したこと
- ・ 欧米各中銀の金融引き締め強化などを背景に、世界景気の減速懸念が高まり株式市場が下落したこと

### ▶ 投資環境について（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期初から2022年3月上旬にかけては、F R B（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めやウクライナ情勢の緊迫化などが警戒され、下落しました。

3月中旬から8月下旬にかけては、ワクチン接種進展による経済活動正常化や米ドル高・円安の進展を背景とした国内企業業績の回復期待が支えとなり、上昇しました。

9月上旬から9月下旬にかけては、欧米を中心としたインフレ加速や英政府の大型減税発表による財政悪化への警戒感から欧米株が大幅安となったことを受け、下落しました。

10月上旬から期末にかけては、米国のインフレおよび利上げペース鈍化への期待や国内におけるコロナ禍からの経済活動の再開期待が支えとなり、上昇しました。

### ▶ ポートフォリオについて（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

#### 業種配分

業績モメンタム（勢い）の鈍化が懸念された「電気機器」、収益回復の遅れが懸念された銘柄を個別に選別した「情報・通信業」、株価上昇により割安感が薄れた銘柄を個別に選別した「サービス業」などを引き下げました。

一方、業績回復の確度が高まった「陸運業」、割安な株価バリュエーションを評価した「銀行業」、中期的な成長期待が高まった銘柄を個別に選別した「医薬品」などを引き上げました。

#### 個別銘柄

堅調な業績や高水準の株主還元を評価した「武田薬品工業」や、前向きな株主還元姿勢や割安な株価バリュエーションを評価した「三井住友トラスト・ホールディングス」、中期的な成長性を評価した「任天堂」などを買い入れました。

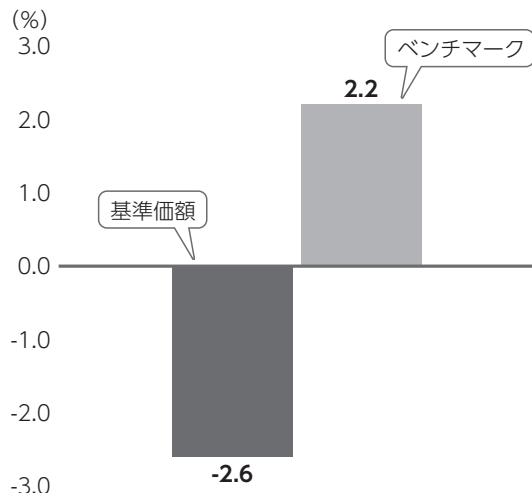
一方、同業他社比での投資魅力度が低下した「あおぞら銀行」、海運市況の下落による先行きの業績悪化が懸念された「商船三井」、株価上昇により相対的な割安感が低下した「第一生命ホールディングス」などを売却しました。

#### 組入銘柄数

銘柄数は、期首の89銘柄に対し、期末は97銘柄となりました。

▶ ベンチマークとの差異について（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドはTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。  
左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-2.6%となり、ベンチマークの騰落率+2.2%を4.8%下回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海運業や鉱業のオーバーウェイトなど</li> <li>・航空機エンジン関連事業などを中心に中期的な収益回復期待が高まった「川崎重工業」の保有</li> <li>・最先端の半導体関連検査装置の受注拡大および中期的な業績拡大余地が再評価された「レーザーテック」の保有</li> </ul>
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気機器や輸送用機器のオーバーウェイトなど</li> <li>・新型コロナワクチン関連の案件縮小や福利厚生関連ビジネスの費用増による一時的な利益成長鈍化が意識された「ベネフィット・ワン」の保有</li> <li>・電力小売部門の採算悪化や再生可能エネルギー部門の案件遅延による業績回復の遅れが重石となった「ウエストホールディングス」の保有</li> </ul>

## 2 今後の運用方針

世界景気は、インフレ高止まりを背景とする欧米各中央銀行の金融引き締め、物価上昇による消費抑制、中国の不動産問題・ゼロコロナ政策などにより、減速基調で推移しています。ただし、コロナ禍からの経済活動再開に伴う消費回復、欧州・中国の財政拡張、中国の金融緩和姿勢、原油価格の下落などが下支えとなり、2023年にかけて、景気は減速しても大崩れは回避できると想定します。

株式市場は、日銀による緩和的な金融政策や政府の物価高克服のための経済対策による内需への追い風はあるものの、世界景気の減速が重石となり、レンジ推移を予想します。その後は、欧米での金融引き締めの着地点が見えるとともに、世界景気の回復を織り込む形で、緩やかに持ち直す展開を予想します。

業種配分では、中期的に収益成長が見込まれる業種などをオーバーウェイトとします。一方で、中期的な収益成長性の点において相対的な投資魅力度が低いと考えられる業種などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、マクロおよび事業環境の変化に対する耐性、2023年度および中期的な収益成長の持続性、株主還元姿勢などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

## 国内株式マザーファンド（A号）

### ■ 1万口当たりの費用明細（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 （ 株 式 ）	23円 (23)	0.150% (0.150)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 （ そ の 他 ）	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	23	0.150	

期中の平均基準価額は15,608円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

#### 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 395.1 ( 17.5)	千円 1,091,406 ( - )	千株 416.6	千円 1,051,080

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年12月16日から2022年12月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,142,487千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,004,843千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	2.13

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

## (1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,091	百万円 146	% 13.5	百万円 1,051	百万円 157	% 15.0

## (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	1,541千円
(b) うち利害関係人への支払額	234千円
(c) (b) / (a)	15.2%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年12月16日から2022年12月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

# 国内株式マザーファンド（A号）

## ■ 組入れ資産の明細（2022年12月15日現在）

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉱業(0.7%)</b>			
INPEX	10.8	5.1	7,573
<b>建設業(1.3%)</b>			
ウエストホールディングス	2.4	1.8	7,677
大和ハウス工業	3.1	—	—
日揮ホールディングス	—	3.5	6,345
テスホールディングス	4.1	—	—
<b>食料品(3.7%)</b>			
ヤクルト本社	—	0.6	5,238
サントリー食品インターナショナル	1.6	0.6	2,778
キッコーマン	—	1.1	8,239
キュービー	6.5	2.2	5,346
日清食品ホールディングス	—	1.6	16,880
<b>化学(5.8%)</b>			
クレハ	—	0.6	5,418
デンカ	—	3.5	11,147
信越化学工業	0.5	0.6	10,638
三井化学	1.8	3.3	10,527
三菱ケミカルグループ	6.2	—	—
住友ベークライト	1.9	1.2	5,136
富士フイルムホールディングス	1.5	—	—
ライオン	—	1.4	2,072
エフピコ	—	3.1	11,020
ユニ・チャーム	2.1	0.8	4,185
<b>医薬品(7.4%)</b>			
協和キリン	1.3	0.9	2,790
武田薬品工業	—	6.2	25,916
アステラス製薬	10.4	6.3	13,645
日本新薬	0.8	—	—
中外製薬	2.3	—	—
エーザイ	0.4	0.8	7,601
ロート製薬	—	2	9,040
JCRファーマ	1.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
第一三共	3.1	4	18,024
<b>石油・石炭製品(0.5%)</b>			
ENEOSホールディングス	17.3	11.7	5,369
<b>ゴム製品(0.2%)</b>			
ブリヂストン	—	0.4	2,000
<b>ガラス・土石製品(-)</b>			
東海カーボン	6.3	—	—
ニチアス	3.2	—	—
<b>鉄鋼(0.7%)</b>			
日本製鉄	4.1	3.3	7,560
<b>非鉄金属(1.3%)</b>			
住友電気工業	—	5.4	8,602
フジクラ	—	4.3	4,970
<b>金属製品(-)</b>			
日本発条	8.9	—	—
<b>機械(6.7%)</b>			
日本製鋼所	—	1.5	4,323
ディスコ	—	0.3	12,255
タツモ	—	3.3	5,623
S M C	0.2	—	—
小松製作所	3.2	—	—
ダイキン工業	0.7	0.7	15,774
日立造船	6.5	12.7	10,985
三菱重工業	—	2	11,352
I H I	—	2.2	8,954
<b>電気機器(17.6%)</b>			
イビデン	1.7	0.7	3,808
ミネベアミツミ	2.9	—	—
日立製作所	3.6	2.9	20,932
富士電機	3.2	2.2	12,144
明電舎	2.1	—	—
日本電産	0.7	0.6	4,828
ダイヘン	2.4	1.4	5,705
日本電気	2.1	—	—

## 国内株式マザーファンド（A号）

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
ルネサスエレクトロニクス	6.5	6.2	8,078	
アルバック	—	2.2	13,354	
パナソニック ホールディングス	—	4.3	5,316	
ソニーグループ	2.2	2	22,090	
TDK	1.8	2.3	10,948	
メイコー	2	0.7	2,061	
ヒロセ電機	—	0.2	3,588	
新電元工業	1.8	—	—	
キーエンス	0.4	0.4	22,536	
日置電機	—	1.4	9,338	
フェローテックホールディングス	2.9	1.7	5,746	
レーザーテック	0.3	0.3	7,990	
日本電子	1.3	—	—	
ローム	—	0.7	7,497	
三井ハイテック	—	1.1	7,766	
SCREENホールディングス	0.5	—	—	
東京エレクトロン	0.3	0.2	9,166	
<b>輸送用機器(10.2%)</b>				
豊田自動織機	0.6	—	—	
デンソー	2.6	2.1	15,355	
川崎重工業	2.5	5	16,225	
日産自動車	—	5.4	2,507	
いすゞ自動車	—	3.4	5,824	
トヨタ自動車	18.7	18.8	37,195	
日野自動車	5.8	—	—	
マツダ	—	2.1	2,289	
本田技研工業	2.1	—	—	
スズキ	—	3.2	15,116	
SUBARU	—	4.9	11,115	
ヤマハ発動機	2.2	—	—	
<b>精密機器(0.9%)</b>				
テルモ	—	1.4	5,637	
島津製作所	2.9	—	—	
トプコン	—	2.2	3,513	
HOYA	0.6	—	—	
<b>その他製品(1.8%)</b>				
パンダイナムコホールディングス	1.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
任天堂	—	3.3	18,869	
<b>陸運業(5.5%)</b>				
西日本旅客鉄道	1.2	2.1	12,261	
東海旅客鉄道	0.5	0.9	14,926	
京阪ホールディングス	—	4.4	15,554	
山九	—	2.9	14,340	
<b>海運業(0.7%)</b>				
商船三井	2.4	2.1	7,150	
<b>空運業(1.0%)</b>				
A NAホールディングス	—	3.6	10,407	
<b>情報・通信業(8.8%)</b>				
コーエーテックモホールディングス	2.1	3.8	8,865	
ネクソン	3.4	1.7	5,151	
インターネットイニシアティブ	2.6	8	20,544	
野村総合研究所	3	—	—	
Zホールディングス	20.7	—	—	
伊藤忠テクノソリューションズ	1.5	—	—	
日本電信電話	11.7	9.2	34,693	
東宝	2.2	1.8	9,576	
エヌ・ティ・ティ・データ	3.5	—	—	
コナミグループ	—	0.6	3,750	
ソフトバンクグループ	1.6	1.4	8,807	
<b>卸売業(5.8%)</b>				
伊藤忠商事	4	6.3	27,266	
丸紅	—	8.9	14,151	
豊田通商	2.7	1.6	8,624	
三井物産	3.1	2.5	10,182	
岩谷産業	0.8	—	—	
<b>小売業(3.2%)</b>				
マツキヨココカラ&カンパニー	—	2.6	16,458	
ニトリホールディングス	0.6	—	—	
ファーストリテイリング	—	0.2	16,914	
<b>銀行業(6.8%)</b>				
あおぞら銀行	7.1	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	42.7	37.8	28,792	
りそなホールディングス	—	34.6	22,278	
三井住友トラスト・ホールディングス	—	4.7	20,036	

## 国内株式マザーファンド（A号）

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
<b>証券、商品先物取引業(0.5%)</b>				
SB Iホールディングス	1.9	2		5,226
野村ホールディングス	11	—		—
<b>保険業(3.1%)</b>				
第一生命ホールディングス	10.3	4.5		11,799
東京海上ホールディングス	2.9	7.2		20,412
<b>その他金融業(0.4%)</b>				
オリックス	5.9	1.7		3,817
<b>不動産業(2.1%)</b>				
大東建託	—	0.3		4,269
オープンハウスグループ	2.2	2.3		12,834
三井不動産	2.3	1.9		5,002

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
<b>サービス業(3.2%)</b>				
日本M&Aセンターホールディングス	3.4	—		—
ベネフィット・ワン	3	3.8		7,904
エムスリー	0.8	1.6		6,489
オリエンタルランド	0.8	0.7		13,765
リクルートホールディングス	2.7	1.2		5,185
合計	株数・金額	355.2	351.2	1,038,988
	銘柄数<比率>	89銘柄	97銘柄	<98.3%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ■ 投資信託財産の構成

(2022年12月15日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,038,988	%
コール・ローン等、その他	18,524	1.8
投資信託財産総額	1,057,512	100.0

## 国内株式マザーファンド（A号）

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年12月15日現在)

項 目	期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>1,057,512,948円</b>
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	18,279,498
株 式 ( 評 価 額 )	1,038,988,200
未 収 配 当 金	245,250
<b>(B) 負 債</b>	<b>20,737</b>
未 払 解 約 金	20,676
そ の 他 未 払 費 用	61
<b>(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )</b>	<b>1,057,492,211</b>
元 本	663,608,255
次 期 繰 越 損 益 金	393,883,956
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>663,608,255口</b>
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	15,935円

※当期における期首元本額658,063,858円、期中追加設定元本額105,463,178円、期中一部解約元本額99,918,781円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・DCバランスファンド（安定型）	28,329,523円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	144,770,029円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	105,689,429円
三井住友・DC国内株式アクティブS	371,344,869円
SMAM・バランスファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	11,672,288円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	650,900円
SMAM・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）	455,834円
SMAM・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用）	695,383円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ 損益の状況

(自2021年12月16日 至2022年12月15日)

項 目	当 期
<b>(A) 配 当 等 収 益</b>	<b>26,964,406円</b>
受 取 配 当 金	26,962,353
受 取 利 息	170
そ の 他 収 益 金	8,627
支 払 利 息	△ 6,744
<b>(B) 有 価 証 券 売 買 損 益</b>	<b>△ 51,952,768</b>
売 買 益	107,748,347
売 買 損	△159,701,115
<b>(C) そ の 他 費 用 等</b>	<b>△ 448</b>
<b>(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )</b>	<b>△ 24,988,810</b>
<b>(E) 前 期 繰 越 損 益 金</b>	<b>418,752,862</b>
<b>(F) 解 約 差 損 益 金</b>	<b>△ 56,979,639</b>
<b>(G) 追 加 信 託 差 損 益 金</b>	<b>57,099,543</b>
<b>(H) 合 計 ( D + E + F + G )</b>	<b>393,883,956</b>
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	<b>393,883,956</b>

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

### ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

# 国内債券マザーファンド(B号)

第22期 (2021年3月9日から2022年3月7日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年9月19日)
運用方針	主として日本の公社債に投資し、中長期的にNOMURA-BPI (総合) を上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公社債 組入比率	純総 資産額
	円	騰落率		騰落率		
18期 (2018年3月6日)	13,938	0.9	381.53	0.8	99.1	186,734
19期 (2019年3月6日)	14,098	1.1	385.77	1.1	99.5	222,437
20期 (2020年3月6日)	14,411	2.2	394.08	2.2	99.7	215,613
21期 (2021年3月8日)	14,131	△1.9	385.04	△2.3	99.5	181,204
22期 (2022年3月7日)	14,130	△0.0	383.60	△0.4	99.3	217,395

※NOMURA-BPI (総合) は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村証券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI (総合) を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村証券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## 国内債券マザーファンド（B号）

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

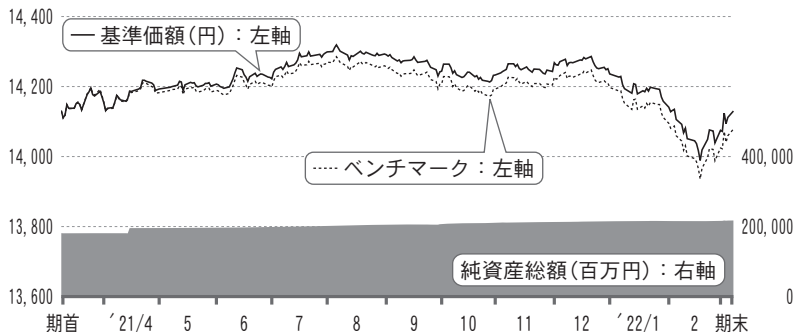
年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI(総合)		公 社 債 率 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2021年 3月 8日	円 14,131	% —	385.04	% —	% 99.5
3月末	14,154	0.2	385.72	0.2	99.3
4月末	14,193	0.4	386.44	0.4	98.9
5月末	14,207	0.5	386.62	0.4	99.3
6月末	14,222	0.6	386.90	0.5	99.2
7月末	14,299	1.2	388.81	1.0	99.4
8月末	14,291	1.1	388.46	0.9	99.3
9月末	14,244	0.8	387.12	0.5	99.3
10月末	14,233	0.7	386.72	0.4	99.2
11月末	14,268	1.0	387.65	0.7	99.4
12月末	14,236	0.7	386.84	0.5	99.4
2022年 1月末	14,141	0.1	384.06	△0.3	99.4
2月末	14,075	△0.4	382.13	△0.8	99.2
(期 末) 2022年 3月 7日	14,130	△0.0	383.60	△0.4	99.3

※騰落率は期首比です。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

### 基準価額等の推移



期首	14,131円
期末	14,130円
騰落率	-0.0%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

※NOMURA-BPI（総合）は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村証券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI（総合）を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村証券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

当ファンドは、日本の公社債を主要投資対象として運用を行いました。運用にあたっては、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、4つの投資戦略（デュレーション（投資資金の平均回収期間）、イールドカーブ（利回り曲線）、セクター（債券種別）、個別銘柄選択）によりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

### 上昇要因

- ・ 国債に加え、利回り妙味のある地方債や社債等を組み入れ、安定した利息収入を確保したこと

### 下落要因

- ・ 先行きの景気回復期待や海外中央銀行の金融政策正常化を見込んだ海外金利の上昇を背景に、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと

### ▶ 投資環境について（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

期初は、日銀が2021年3月の会合を目途に金融政策の点検を行っていたことから、債券市場では政策修正への警戒が続いていました。しかし、3月の点検結果では、警戒されていた長期金利の許容変動幅の拡大は見送られ、会合後の日銀総裁会見では、コロナ禍においてはイールドカーブ全体を低位に抑制する姿勢が示されたこともあり、その後の長期金利はしばらく低水準での推移を続けました。

9月には、自民党の総裁選に向けて新政権に対する政策期待の高まりから株価の上昇が進んだことに加え、欧米債券市場で中央銀行の金融政策の正常化を見込んだ金利上昇が続いたことから、長期金利は上昇しました。11月から12月にかけては、新たな変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大による景気への悪影響が懸念され、金利は低下する局面もありました。しかし、インフレの長期化懸念を背景に海外中央銀行のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢が強まる中、欧米の長期金利が上昇基調で推移したことや、日銀が緩和修正を検討しているとの観測報道を受けて、金利は上昇しました。

期末にかけては、2022年2月に日銀が指し値オペの実施を通じて長期金利の上昇を止める姿勢を示したことや、2月下旬のロシアによるウクライナ侵攻が景気の先行き不透明感を高めたことから、金利は上昇幅を縮小しました。

### ▶ ポートフォリオについて（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

#### デュレーション（投資資金の平均回収期間）

デュレーションは、期初より8月にかけて、市場の安定性や海外金利の低下を念頭に、概ねベンチマーク対比中立から長めとしました。その後、商品市況の上昇やインフレ懸念を背景とした海外金利の上昇を見込み、ベンチマーク対比短めへ変更しました。2月中旬から期末にかけては、金利上昇が進んだことや日銀が金融緩和姿勢の継続を示したことを踏まえ、概ねベンチマーク対比中立から長めでの運営としました。

### 残存期間別配分

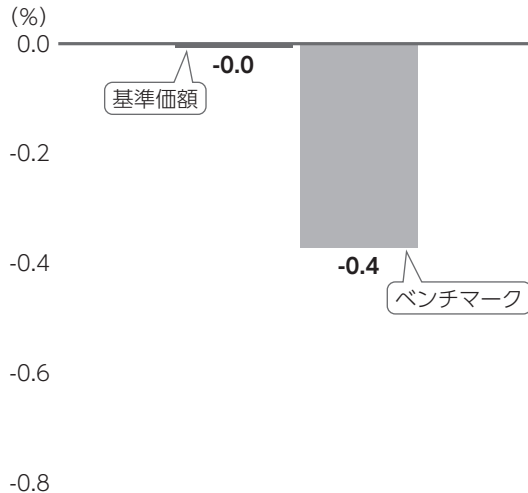
相対的に変動幅の大きい超長期債の割合を、金利低下を見込む局面では高め、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

### 種別配分

種別戦略は、期を通して事業債、MBS（不動産担保証券）をベンチマーク対比でオーバーウェイトとし、期中にオーバーウェイト幅を拡大しました。

## ▶ベンチマークとの差異について（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

### 基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

### 【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-0.0%となり、ベンチマークの騰落率-0.4%を0.4%上回りました。

#### プラス要因

- ・金利の変動に合わせたデュレーション戦略や、超長期債を中心に残存期間配分を調整したこと
- ・事業債をオーバーウェイトとした種別選択と事業債の銘柄選択効果

## 2 今後の運用方針

国内景気の先行きは回復基調となる見通しですが、変異ウイルスの感染拡大が一時的な押し下げ要因となっていることに加え、ウクライナ情勢の悪化による不透明感が高まっています。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、徐々にプラス幅を拡大するものの、日銀の定義する物価安定目標を達成する状況へは到達しない見通しです。従って、日銀はイールドカーブコントロール（長短金利操作）を中心とした緩和政策を維持し、長期金利を $0 \pm 0.25\%$ のレンジ内に留めると見込みます。同レンジ内において、地政学リスクの高まりによる金利低下圧力と、インフレ懸念の高まりや海外中央銀行の金融緩和縮小による金利上昇圧力が交錯し、長期金利は上下両方向に振れる展開を想定します。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で中立とし、金利水準や景気見通しの変化に合わせて調整します。残存期間構成は、超長期ゾーンの割合調整を中心に、投資家需要の変化やイールドカーブの形状に応じて調整します。種別セクター戦略では、事業債、MBSのオーバーウェイトを継続します。個別銘柄選択では、企業の信用力やスプレッド（国債に対する上乗せ金利）動向を重視した組入れを行います。

### ■ 1万口当たりの費用明細（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	0円 (0) (0)	0.000% (0.000) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は14,218円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	488,983,388	452,118,913
	地方債証券	—	3,754,525
	特殊債証券	900,000	(808,348)
	社債証券	47,339,954	(461,202)
			42,563,801
			(600,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

## 国内債券マザーファンド（B号）

### ■ 利害関係人との取引状況等（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

#### (1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 537,223	百万円 12,149	% 2.3	百万円 499,245	百万円 25,247	% 5.1

#### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 29,200

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年3月9日から2022年3月7日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細（2022年3月7日現在）

#### 公社債

##### A 債券種類別開示

##### 国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	154,075,000 (104,205,000)	157,588,726 (103,668,761)	72.5 (47.7)	— (—)	49.2 (25.1)	9.0 (9.0)	14.2 (13.5)
地 方 債 証 券	5,700,000 (5,700,000)	5,881,034 (5,881,034)	2.7 (2.7)	— (—)	1.0 (1.0)	1.2 (1.2)	0.6 (0.6)
特 殊 債 証 券 (除く金融債券)	15,213,589 (15,213,589)	15,590,392 (15,590,392)	7.2 (7.2)	— (—)	5.3 (5.3)	1.1 (1.1)	0.8 (0.8)
普 通 社 債 証 券	36,900,000 (34,000,000)	36,860,900 (34,015,723)	17.0 (15.6)	— (—)	13.1 (11.8)	3.1 (3.1)	0.7 (0.7)
合 計	211,888,589 (159,118,589)	215,921,053 (159,155,911)	99.3 (73.2)	— (—)	68.7 (43.3)	14.4 (14.4)	16.3 (15.6)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

国内債券マザーファンド（B号）

B 個別銘柄開示  
国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期			末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
	423	2年国債	0.0050	25,000	25,024	2023/04/01
	426	2年国債	0.0050	400,000	400,420	2023/07/01
	330	10年国債	0.8000	1,470,000	1,489,668	2023/09/20
	429	2年国債	0.0050	5,200,000	5,206,500	2023/10/01
	430	2年国債	0.0050	1,700,000	1,702,108	2023/11/01
	431	2年国債	0.0050	400,000	400,484	2023/12/01
	433	2年国債	0.0050	15,200,000	15,218,696	2024/02/01
	434	2年国債	0.0050	6,400,000	6,407,552	2024/03/01
	149	5年国債	0.0050	12,450,000	12,464,068	2026/09/20
	150	5年国債	0.0050	7,200,000	7,206,840	2026/12/20
	353	10年国債	0.1000	3,700,000	3,727,639	2028/12/20
	24	物価連動国債	0.1000	1,920,000	2,044,930	2029/03/10
	354	10年国債	0.1000	17,250,000	17,383,515	2029/03/20
	358	10年国債	0.1000	3,020,000	3,036,912	2030/03/20
	360	10年国債	0.1000	10,000	10,033	2030/09/20
	361	10年国債	0.1000	130,000	130,283	2030/12/20
	363	10年国債	0.1000	1,450,000	1,449,333	2031/06/20
	365	10年国債	0.1000	6,620,000	6,594,380	2031/12/20
	132	20年国債	1.7000	1,280,000	1,474,188	2031/12/20
	134	20年国債	1.8000	700,000	814,961	2032/03/20
	135	20年国債	1.7000	600,000	692,604	2032/03/20
	138	20年国債	1.5000	330,000	374,932	2032/06/20
	142	20年国債	1.8000	630,000	737,597	2032/12/20
	145	20年国債	1.7000	2,760,000	3,213,330	2033/06/20
	147	20年国債	1.6000	1,940,000	2,243,687	2033/12/20
	148	20年国債	1.5000	400,000	458,404	2034/03/20
	149	20年国債	1.5000	3,360,000	3,855,969	2034/06/20
	151	20年国債	1.2000	170,000	189,072	2034/12/20
	153	20年国債	1.3000	1,130,000	1,272,730	2035/06/20
	20	30年国債	2.5000	600,000	771,714	2035/09/20
	154	20年国債	1.2000	1,260,000	1,403,854	2035/09/20
	158	20年国債	0.5000	2,120,000	2,153,559	2036/09/20
	160	20年国債	0.7000	3,900,000	4,063,020	2037/03/20
	163	20年国債	0.6000	2,150,000	2,199,149	2037/12/20

## 国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	164 20年国債	0.5000	2,710,000	2,726,178	2038/03/20
	165 20年国債	0.5000	3,750,000	3,764,137	2038/06/20
	166 20年国債	0.7000	720,000	744,264	2038/09/20
	167 20年国債	0.5000	1,730,000	1,730,000	2038/12/20
	30 30年国債	2.3000	510,000	658,741	2039/03/20
	168 20年国債	0.4000	1,000,000	981,990	2039/03/20
	170 20年国債	0.3000	2,550,000	2,449,989	2039/09/20
	173 20年国債	0.4000	250,000	242,960	2040/06/20
	178 20年国債	0.5000	2,450,000	2,405,042	2041/09/20
	179 20年国債	0.5000	4,650,000	4,559,650	2041/12/20
	42 30年国債	1.7000	770,000	934,826	2044/03/20
	45 30年国債	1.5000	2,900,000	3,406,108	2044/12/20
	46 30年国債	1.5000	1,130,000	1,327,738	2045/03/20
	48 30年国債	1.4000	2,220,000	2,562,501	2045/09/20
	52 30年国債	0.5000	210,000	199,739	2046/09/20
	55 30年国債	0.8000	500,000	507,470	2047/06/20
	59 30年国債	0.7000	2,150,000	2,114,783	2048/06/20
	60 30年国債	0.9000	1,490,000	1,534,357	2048/09/20
	61 30年国債	0.7000	150,000	146,853	2048/12/20
	64 30年国債	0.4000	880,000	791,630	2049/09/20
	67 30年国債	0.6000	3,580,000	3,391,369	2050/06/20
	70 30年国債	0.7000	1,600,000	1,553,152	2051/03/20
	71 30年国債	0.7000	1,170,000	1,135,496	2051/06/20
	72 30年国債	0.7000	2,000,000	1,940,620	2051/09/20
	73 30年国債	0.7000	3,400,000	3,298,374	2051/12/20
	10 40年国債	0.9000	30,000	30,611	2057/03/20
	11 40年国債	0.8000	400,000	395,572	2058/03/20
	14 40年国債	0.7000	1,300,000	1,237,405	2061/03/20
小	計	-	154,075,000	157,588,726	-
地 方 債 証 券	720 東京都公債	0.8700	400,000	404,330	2023/06/20
	128 共同発行地方	0.6600	300,000	303,078	2023/11/24
	86 川崎市公債	0.7280	500,000	505,959	2023/12/20
	6 東京都20年	2.0000	600,000	634,854	2025/03/19
	154 共同発行地方	0.4050	600,000	607,314	2026/01/23
	155 共同発行地方	0.2200	900,000	904,566	2026/02/25
	28-3 埼玉県公債	0.0800	200,000	199,907	2026/05/25
	759 東京都公債	0.0750	100,000	99,928	2026/09/18

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	763 東京都公債	0.1500	100,000	100,308	2026/12/18
	28-10 埼玉県公債	0.2200	100,000	100,679	2027/03/29
	4 埼玉県20年	2.1800	400,000	446,154	2027/09/21
	29-4 横浜市公債	0.2300	1,000,000	1,007,547	2027/10/15
	14 東京都20年	2.3100	500,000	566,407	2028/03/17
小	計	—	5,700,000	5,881,034	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	68 都市再生	0.8540	150,000	150,654	2022/09/20
	53 地方公共団体	0.7390	1,500,000	1,516,771	2023/10/27
	67 地方公共団体	0.5010	800,000	809,654	2024/12/27
	71政保地方公共団	0.3910	214,000	216,507	2025/04/25
	73政保地方公共団	0.4840	201,000	204,026	2025/06/13
	75政保地方公共団	0.4400	303,000	307,323	2025/08/15
	F 172地方公共団体	1.1550	300,000	313,376	2026/05/29
	F 77 地方公共団体	1.5190	100,000	106,524	2026/10/20
	91 地方公共団体	0.1550	400,000	401,024	2026/12/28
	20 公営企業20年	2.2500	400,000	443,280	2027/03/24
	F 116地方公共団体	1.4810	100,000	107,060	2027/04/23
	F 143地方公共団体	1.3510	500,000	533,926	2027/08/25
	F 134地方公共団体	1.3480	200,000	214,748	2028/03/17
	F 306地方公共団体	0.6050	300,000	308,741	2028/03/22
	24 公営企業20年	2.2900	200,000	226,441	2028/04/25
	F 163地方公共団体	1.0500	100,000	105,637	2028/04/28
	F 225地方公共団体	1.0440	100,000	105,833	2028/08/30
	F 80 地方公共団体	1.6580	400,000	440,220	2028/11/07
	2 地方公共団15年	1.1610	500,000	534,405	2028/12/28
	F 226地方公共団体	1.0960	100,000	106,572	2029/02/28
	2 地方公営20年	2.2900	250,000	287,996	2029/04/27
	F 303地方公共団体	0.6730	100,000	103,886	2029/10/26
	9 地方公共団20年	1.9270	800,000	916,819	2030/07/26
	S 9 住宅金融R M B S	2.1900	31,623	31,967	2037/05/10
	S 4 住宅機構R M B S	2.0300	83,811	85,788	2038/05/10
	3 住宅機構R M B S	2.3000	57,315	58,455	2042/07/10
	6 住宅機構R M B S	2.1300	10,905	11,014	2042/10/10
7 住宅機構R M B S	2.1400	12,075	12,381	2042/11/10	
46 住宅機構R M B S	1.8500	43,948	46,404	2046/03/10	
48 住宅機構R M B S	1.8900	41,566	43,781	2046/05/10	
50 住宅機構R M B S	1.6700	22,225	23,285	2046/07/10	

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	57 住宅機構R M B S	1.4400	31,190	32,693	2047/02/10
	59 住宅機構R M B S	1.4400	34,648	36,539	2047/04/10
	71 住宅機構R M B S	1.0700	34,634	35,811	2048/04/10
	88 住宅機構R M B S	0.9300	89,712	92,466	2049/09/10
	90 住宅機構R M B S	0.8700	47,705	49,021	2049/11/10
	91 住宅機構R M B S	0.8400	48,888	50,154	2049/12/10
	123 住宅機構R M B S	0.4600	79,597	79,565	2052/08/10
	127 住宅機構R M B S	0.4000	81,358	80,926	2052/12/10
	128 住宅機構R M B S	0.4200	80,334	80,044	2053/01/10
	129 住宅機構R M B S	0.4600	164,082	163,901	2053/02/10
	130 住宅機構R M B S	0.4200	408,290	406,738	2053/03/10
	133 住宅機構R M B S	0.4200	330,740	329,350	2053/06/10
	134 住宅機構R M B S	0.3900	83,288	82,630	2053/07/10
	135 住宅機構R M B S	0.3900	83,633	82,938	2053/08/10
	136 住宅機構R M B S	0.4400	84,355	84,042	2053/09/10
	139 住宅機構R M B S	0.4600	84,346	84,152	2053/12/10
	140 住宅機構R M B S	0.3800	847,130	839,675	2054/01/10
	141 住宅機構R M B S	0.3600	859,700	849,899	2054/02/10
	142 住宅機構R M B S	0.3200	261,006	257,456	2054/03/10
	143 住宅機構R M B S	0.3100	174,648	172,045	2054/04/10
	146 住宅機構R M B S	0.2100	532,968	521,136	2054/07/10
	147 住宅機構R M B S	0.2100	443,250	433,321	2054/08/10
	148 住宅機構R M B S	0.1500	895,680	872,750	2054/09/10
	152 住宅機構R M B S	0.3300	456,090	450,799	2055/01/10
	153 住宅機構R M B S	0.3400	182,612	180,402	2055/02/10
	154 住宅機構R M B S	0.3000	276,159	272,099	2055/03/10
	164 住宅機構R M B S	0.3300	96,078	95,059	2056/01/10
	178 住宅機構R M B S	0.4800	100,000	100,260	2057/03/10
小	計	—	15,213,589	15,590,392	—
普 通 社 債 券	7 野村総合研究所	0.0100	1,500,000	1,498,071	2023/11/27
	29オリエントコーポレーション	0.1400	100,000	99,877	2024/02/21
	5 サントリー食品	0.0010	300,000	299,126	2024/07/08
	1 明治安田2019基	0.2900	1,000,000	990,910	2024/08/02
	1 東京電力R P	0.1800	100,000	99,572	2024/09/09
	70 ホンダファイナンス	0.0010	500,000	498,520	2024/09/19
	79 アコム	0.2900	700,000	700,664	2025/02/28
	4 豊田合成	0.2400	100,000	100,090	2025/03/13

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	80 アコム	0.2800	200,000	199,970	2026/02/26
	18 J A三井リース	0.1600	100,000	99,802	2026/03/12
	16 アサヒグループHD	0.0800	100,000	99,594	2026/03/13
	8 戸田建設	0.1400	100,000	99,176	2026/06/03
	69 ホンダファイナンス	0.0900	400,000	398,859	2026/06/19
	19 ZHD	0.3500	600,000	598,057	2026/07/28
	78 アコム	0.3800	700,000	702,604	2026/08/28
	19 J A三井リース	0.1300	400,000	398,325	2026/09/03
	31 芙蓉総合リース	0.1200	100,000	99,480	2026/09/17
	41 東京電力パワー	0.6400	300,000	302,738	2026/10/08
	65 西日本高速道	0.1000	500,000	499,374	2026/12/18
	11 西松建設	0.4200	500,000	500,390	2027/03/01
	B N P F L 05/20/27	0.5570	1,000,000	998,810	2027/05/20
	9 クレディ・アグリコルFR	0.5140	1,000,000	998,240	2027/07/06
	16 長谷工コーポ	0.3000	300,000	300,178	2027/11/26
	15 セブンアンドアイ	0.2800	300,000	301,580	2027/12/20
	31 いすゞ自動車	0.2700	300,000	300,000	2028/02/04
	24三菱ケミカルホールデイ	0.3700	400,000	403,441	2028/02/25
	2 日鉄住金物産	0.3950	600,000	595,194	2028/03/03
	34 東京センチュリー	0.2200	600,000	597,394	2028/07/21
	20 ZHD	0.4600	100,000	99,561	2028/07/28
	48 D I C	0.2300	200,000	199,319	2028/09/21
	12 西松建設	0.6000	400,000	400,536	2029/03/01
	28 K D D I	0.3550	200,000	201,727	2029/04/26
	2 J E R A	0.3900	800,000	802,412	2030/10/25
	536 関西電力	0.4400	200,000	199,915	2030/12/20
	27 トヨタ自動車	0.2190	1,200,000	1,194,583	2031/03/18
	B R K 0.437 04/15/31	0.4370	500,000	487,775	2031/04/15
	73 電源開発	0.3100	500,000	496,932	2031/05/20
	494 九州電力	0.3100	200,000	197,619	2031/05/23
	41 三菱ケミカルHD	0.3300	100,000	99,702	2031/06/03
	13 ソフトバンク	0.5200	600,000	591,946	2031/06/03
	47 東京電力PG	0.6800	300,000	298,352	2031/08/29
	536 東北電力	0.2900	500,000	492,582	2031/09/25
	35 昭和電工	0.5500	2,000,000	1,994,100	2031/12/02
	A F L 0.844 04/14/33	0.8440	400,000	398,592	2033/04/14
	P L D 0.885 06/27/36	0.8850	1,000,000	960,000	2036/06/27

## 国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	48 東京電力P G	0.8800	200,000	197,183	2036/08/29
	1 明治安田1劣ローン	0.8800	1,000,000	998,250	2051/08/02
	1 大和ハウス劣FR	0.5000	1,100,000	1,098,504	2054/09/25
	1 東急不動産劣FR	1.0600	400,000	405,304	2055/12/17
	2 東急不動産劣FR	1.2400	500,000	513,835	2060/12/17
	1 中国電力劣後FR	0.8400	400,000	390,796	2061/12/23
	57 東京地下鉄	1.2440	200,000	206,699	2062/02/28
	1 武田薬品劣後FR	1.7200	1,000,000	1,027,200	2079/06/06
	2 サントリーHD劣後FR	0.3900	600,000	599,856	2079/08/02
	1 大阪瓦斯 劣FR	0.4400	600,000	597,918	2079/12/12
	2 大阪瓦斯 劣FR	0.6000	400,000	397,056	2079/12/12
	1アサヒグループHD劣FR	0.9700	1,300,000	1,312,350	2080/10/15
	3 九州電力劣後FR	1.3000	500,000	509,870	2080/10/15
	5 三菱地所劣後FR	0.6600	400,000	398,280	2081/02/03
	1 丸紅 劣後FR	0.8200	1,000,000	1,010,550	2081/03/04
	7 三菱商事劣後FR	0.5100	700,000	697,781	2081/09/13
	1 パナソニック 劣後FR	0.7400	700,000	700,882	2081/10/14
	2 パナソニック 劣後FR	0.8850	700,000	701,204	2081/10/14
	3 パナソニック 劣後FR	1.0000	1,700,000	1,692,996	2081/10/14
	1 関西電力劣後FR	0.8960	500,000	500,000	2082/03/20
	3 関西電力劣後FR	1.2590	100,000	100,000	2082/03/20
	3 野村HD劣後FR	1.3000	900,000	908,685	— (※)
小	計	—	36,900,000	36,860,900	—
合	計	—	211,888,589	215,921,053	—

(※) 当銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。  
 ※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

### ■ 投資信託財産の構成

(2022年3月7日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	千円		%
	215,921,053		98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,493,164		1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	218,414,218		100.0

## 国内債券マザーファンド（B号）

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月7日現在)

項 目	期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>218,414,218,135円</b>
コール・ローン等	1,270,159,815
公社債(評価額)	215,921,053,589
未収入金	900,550,000
未収利息	284,816,691
前払費用	37,638,040
<b>(B) 負 債</b>	<b>1,018,463,816</b>
未払金	996,400,000
未払解約金	22,059,260
その他未払費用	4,556
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>217,395,754,319</b>
元 本	153,856,048,834
次期繰越損益金	63,539,705,485
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>153,856,048,834口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	<b>14,130円</b>

※当期における期首元本額128,232,774,710円、期中追加設定元本額31,083,220,760円、期中一部解約元本額5,459,946,636円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・年金プラン30	943,975,063円
三井住友・年金プラン50	881,982,335円
三井住友・年金プラン70	292,062,536円
三井住友・DCバランスファンド(安定型)	111,336,775円
三井住友・DCバランスファンド(安定成長型)	211,836,590円
三井住友・DCバランスファンド(成長型)	69,292,300円
三井住友・DC国内債券アクティブ	312,775,597円
三井住友・日本債券年金ファンド	4,564,824,495円
SMAM・年金国内債券アクティブファンド(適格機関投資家専用)	2,659,218,767円
SMAM・バランスファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	126,690,065円
SMAM・バランスファンドVA株40型(適格機関投資家専用)	1,278,339円
SMAM・バランスファンドVA株60型(適格機関投資家専用)	358,057円
SMAM・バランスファンドVA株80型(適格機関投資家専用)	152,022円
バランスファンドVA(安定運用型)〈適格機関投資家限定〉	77,060,020円
三井住友/FOfs用日本債F(適格機関投資家限定)	143,603,205,873円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ 損益の状況

(自2021年3月9日 至2022年3月7日)

項 目	当 期
<b>(A) 配 当 等 収 益</b>	<b>1,062,604,831円</b>
受 取 利 息	1,063,587,379
支 払 利 息	△ 982,548
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 1,312,861,469</b>
売 買 益	1,233,305,034
売 買 損	△ 2,546,166,503
<b>(C) そ の 他 費 用 等</b>	<b>△ 361,710</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>△ 250,618,348</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>52,971,595,172</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 2,297,566,372</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>13,116,295,033</b>
<b>(H) 合 計(D+E+F+G)</b>	<b>63,539,705,485</b>
次期繰越損益金(H)	<b>63,539,705,485</b>

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

### ■ お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。

# 外国株式マザーファンド(A号)

第23期 (2021年12月16日から2022年12月15日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年4月3日)
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■日本を除く世界各国の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。</li> <li>■当ファンドは、原則として為替ヘッジを行いません。</li> </ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) MSCIコクサインデックス (配当込み、 円ベース)		株式組入率 比	純資産額
	円	%	期騰落	期中率		
19期(2018年12月17日)	21,359	△ 3.0	247.25	△ 2.7	97.8	百万円 1,293
20期(2019年12月16日)	25,305	18.5	293.26	18.6	98.5	1,566
21期(2020年12月15日)	28,159	11.3	322.67	10.0	97.8	1,721
22期(2021年12月15日)	39,843	41.5	435.54	35.0	98.0	2,509
23期(2022年12月15日)	38,049	△ 4.5	457.29	5.0	97.8	2,396

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## 外国株式マザーファンド（A号）

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		（ ベ ン チ マ ー ク ） MSCIコクサイインデックス （ 配 当 込 み 、 円 ベ ー ス ）		株 式 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期首)	円	%		%	%
2021年12月15日	39,843	—	435.54	—	98.0
12月末	41,669	4.6	456.15	4.7	98.3
2022年1月末	36,274	△9.0	424.31	△2.6	98.3
2月末	36,189	△9.2	421.82	△3.2	97.8
3月末	39,663	△0.5	466.55	7.1	98.0
4月末	36,727	△7.8	446.36	2.5	98.2
5月末	36,921	△7.3	445.83	2.4	98.4
6月末	36,273	△9.0	435.40	△0.0	98.2
7月末	38,555	△3.2	451.94	3.8	99.0
8月末	37,970	△4.7	455.28	4.5	97.2
9月末	35,914	△9.9	432.60	△0.7	97.7
10月末	39,091	△1.9	474.72	9.0	98.9
11月末	37,870	△5.0	461.12	5.9	98.1
(期末)					
2022年12月15日	38,049	△4.5	457.29	5.0	97.8

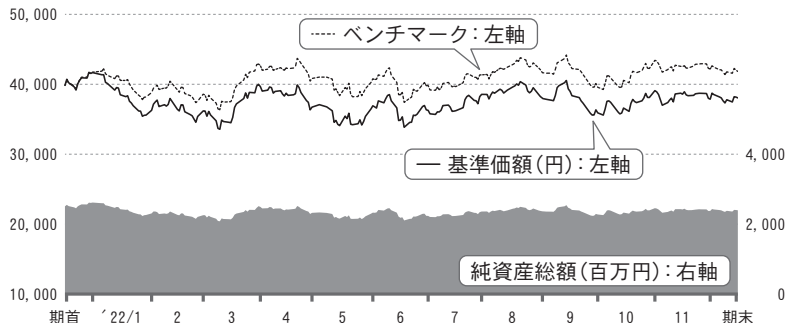
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

### 基準価額等の推移



期首	39,843円
期末	38,049円
騰落率	-4.5%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

当ファンドは、日本を除く世界各国の株式に分散投資し、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）と同程度のリスクで、ベンチマークを安定的に上回るリターンを目指しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

### 上昇要因

- ・ 欧米の中央銀行の利上げ実施により、対米ドル、対ユーロで円安が進んだこと

### 下落要因

- ・ 2022年に入り、米国における利上げ懸念、ロシアによるウクライナ侵攻、上海のロックダウン（都市封鎖）などの悪材料から下落したこと
- ・ その後も、世界的な金融引き締め、リセッション（景気後退）懸念、欧州のエネルギー危機などから、世界株式市場が続落したこと

### ▶ 投資環境について（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

期間を通じて世界株式市場は下落しました。一方で、為替は対米ドル、対ユーロで円安が進みました。

#### 世界株式市場

期初インフレ懸念の高まりによる過度な金融引き締め姿勢から、株式市場のバリュエーション（投資価値評価）調整によって株価は下落しました。ロシアによるウクライナ侵攻、上海のロックダウンなどのネガティブなニュースフローも株式市場に悪影響を与えました。

7月以降インフレのピークアウト期待から株価は戻り基調にありましたが、8月後半以降予想を上回る物価指標、雇用指標、FRB（米連邦準備制度理事会）によるタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的なコメントを受けて再び株価は下落に転じました。

一方で、10月に入ると売られ過ぎ感、米ドル高基調の一服、徐々にインフレ懸念も後退したことから、期末にかけて株価は反発しました。

#### 為替市場

為替は、期初と比べて対米ドル、対ユーロで円安が進みました。欧米の中央銀行が積極的な利上げ局面に入る中で、金融緩和を継続する日銀との金融政策の方向性の違いが、米ドル、ユーロの対円での上昇要因になりました。

### ▶ ポートフォリオについて（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

#### 地域配分

地域配分については、期初は北米をオーバーウェイト（OW）、欧州をアンダーウェイト（UW）としました。期中エネルギー危機や英国の政治リスクなどのダウンサイドリスクが相対的に緩和されたこと、バリュエーション面での相対的な割安感から欧州をニュートラルウェイト（NW）に引き上げました。米ドル高一服、バリュエーションの相対的な割高感から、北米をニュートラルウェイトに引き下げました。

### 業種配分

世界的に緩やかな景気減速局面にあるとの見方から、安定的な成長が期待できる銘柄を中心にグロース業種（情報技術、ヘルスケア）のOW、深刻なリセッションには陥らないとの見方からディフェンシブ業種（景気変動の影響を受けにくい業種、消費安定、不動産、公益）をUWしました。

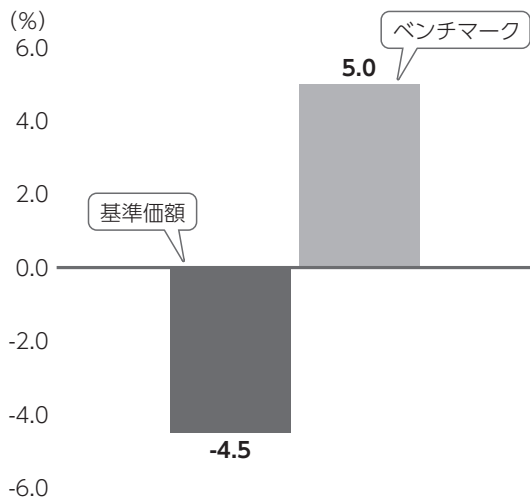
### 個別銘柄

景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

グローバルの成長テーマに注目し、農業におけるデジタル化の恩恵を受ける農業機器大手ディア（資本財）、太陽光発電市場拡大の恩恵が期待できるショールズテクノロジー（資本財）、ケータリング大手であるコンパスグループ（消費サービス）の買付けを行いました。他方、相対株価パフォーマンスが比較的堅調であったディフェンシブ銘柄のウェイト削減でダラー・ゼネラル、オライリー・オートモーティブ（小売）、親会社を買収提案を行ったシーメンスゲームサ・リニューアブル・エナジー（資本財）などを売却しました。

## ▶ ベンチマークとの差異について（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

### 基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドはMSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-4.5%となり、ベンチマークの騰落率+5.0%を9.5%下回りました。

マイナス要因

- ・地域配分では、欧州のUWがマイナス要因となりました。
- ・北米の業種配分では、エネルギーのUW、情報技術のOWが主なマイナス要因となりました。
- ・北米の銘柄選択では、ヘルスケア、コミュニケーションサービス、生活必需品の銘柄選択効果がマイナス寄与となりました。
- ・欧州の銘柄選択では、素材、インダストリアル、生活必需品の銘柄選択効果がマイナス要因となりました。
- ・環太平洋の銘柄選択では、香港の銘柄選択が主にマイナス要因となりました。

## 2 今後の運用方針

株式市場はインフレ圧力の鎮静化と共に利上げ幅の縮小などにより金融引き締めペースを徐々に減速させるとの期待が下支えすると考えております。一方で、金利上昇による経済活動への抑制効果、企業業績へのマイナス影響が顕在化する局面に入るため、株式市場は当面は方向感に欠ける展開を予想します。

地域配分においては、北米は中長期的な業績成長性の魅力度が高いものの、バリュエーション上の相対的な割高感からNWと判断します。域内経済のダウンサイドリスクが低下し、米ドル高基調が一服するとの見方から欧州、環太平洋はNWを継続します。業種配分においては、不透明なマクロ環境の中で安定的な成長が期待できる銘柄を中心に情報技術、ヘルスケアのOWを継続する方針です。

個別銘柄については、インフレ懸念の後退と共に業績の成長性が再び評価される局面が来るとの見方から、引き続きグローバルの構造的な成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を継続します。

## 外国株式マザーファンド（A号）

### ■ 1万口当たりの費用明細（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 （ 株 式 ）	6円 ( 6 )	0.017% (0.017)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 （ 株 式 ）	7 ( 7 )	0.019 (0.019)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 （ 保 管 費 用 ） （ そ の 他 ）	44 (44) ( 0 )	0.118 (0.117) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	58	0.154	

期中の平均基準価額は37,541円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 250.75 (123.75)	千アメリカ・ドル 3,030 ( - )	百株 180.46	千アメリカ・ドル 3,275
	オ ー ス ト ラ リ ア	-	千オーストラリア・ドル -	15.9	千オーストラリア・ドル 132
	香 港	140	千香港・ドル 1,560	22	千香港・ドル 227
	イ ギ リ ス	96.75	千イギリス・ポンド 235	35.19	千イギリス・ポンド 175
国	ス イ ス	2.18 ( - )	千スイス・フラン 112 (△ 0)	1.59	千スイス・フラン 40
	ユ ー ロ		千ユーロ		千ユーロ
	ア イ ル ラ ン ド	5.59	55	1.46	14
	オ ラ ン ダ	71.58	102	1.05	22
	フ ラ ン ス	11.11 ( 0.88)	299 ( - )	5.36	92
	ド イ ツ	1.7	4	1.07	4
	ス ペ イ ン	10.35	12	70.96	121
オ ー ス ト リ ア	2.79 ( - )	13 (△ 10)	2.43	12	

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,055,658千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,323,293千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.45

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ ■ 利害関係人との取引状況等（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## 外国株式マザーファンド（A号）

### ■ 組入れ資産の明細（2022年12月15日現在）

#### 外国株式

銘柄	株数	期末				業種等
		株数	評価額		業種等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
SVB FINANCIAL GROUP	2.29	3.7	85	11,557	銀行	
ADOBE INC	6.57	6.56	222	30,210	ソフトウェア・サービス	
LULULEMON ATHLETICA INC	4.65	4.69	156	21,179	耐久消費財・アパレル	
JPMORGAN CHASE & CO	19.43	19.55	260	35,335	銀行	
DOLLAR GENERAL CORP	7.17	—	—	—	小売	
SERVICENOW INC	5.47	5.56	232	31,516	ソフトウェア・サービス	
DEERE & CO	—	2.21	96	13,127	資本財	
ZOETIS INC	12.12	12.32	186	25,333	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
INTUITIVE SURGICAL INC	7.28	7.4	207	28,136	ヘルスケア機器・サービス	
COSTCO WHOLESALE CORP	5.29	5.39	260	35,308	食品・生活必需品小売り	
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	14.36	14.6	267	36,193	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	3.87	—	—	—	小売	
ENTEGRIS INC	32.28	25.03	182	24,785	半導体・半導体製造装置	
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	5.45	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	17.33	21.05	159	21,622	ヘルスケア機器・サービス	
EOG RESOURCES INC	32.7	32.9	414	56,130	エネルギー	
PAYPAL HOLDINGS INC	12.48	12.56	91	12,358	ソフトウェア・サービス	
MSCI INC	4.15	3.56	177	24,042	各種金融	
FORTINET INC	12.1	59.93	325	44,063	ソフトウェア・サービス	
NEXTERA ENERGY INC	19.59	12.87	112	15,178	公益事業	
MATCH GROUP INC	14.89	19.96	88	12,049	メディア・娯楽	
ALPHABET INC-CL A	3.63	72.6	690	93,509	メディア・娯楽	
HOME DEPOT INC	10.95	10.93	364	49,374	小売	
BLOCK INC	—	9.96	70	9,614	ソフトウェア・サービス	
IQVIA HOLDINGS INC	11.06	11.24	240	32,619	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
S&P GLOBAL INC	5.07	5.12	181	24,544	各種金融	
IDEXX LABORATORIES INC	3.33	4.48	192	26,100	ヘルスケア機器・サービス	
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	28.04	28.52	183	24,810	各種金融	
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	12.76	8.13	174	23,620	各種金融	
ELI LILLY & CO	12.44	9.5	345	46,784	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
META PLATFORMS INC-CLASS A	8.63	8.86	107	14,595	メディア・娯楽	
ENPHASE ENERGY INC	9.43	9.16	304	41,300	半導体・半導体製造装置	
ANSYS INC	9.09	9.15	234	31,747	ソフトウェア・サービス	
COSTAR GROUP INC	18.04	18.52	150	20,388	商業・専門サービス	
YETI HOLDINGS INC	31.81	32.01	146	19,827	耐久消費財・アパレル	
ROCKWELL AUTOMATION INC	9.1	9.25	248	33,772	資本財	
MARSH & MCLENNAN COS	14.96	10.31	177	24,076	保険	
SHOALS TECHNOLOGIES GROUP -A	—	61.52	166	22,620	資本財	
NIKE INC -CL B	13.39	13.37	149	20,187	耐久消費財・アパレル	
LITHIA MOTORS INC	5.05	5.13	115	15,607	小売	
ARES MANAGEMENT CORP - A	—	20.33	147	19,957	各種金融	
CHART INDUSTRIES INC	—	5.22	62	8,436	資本財	
ACCENTURE PLC-CL A	10.97	10.95	319	43,236	ソフトウェア・サービス	
BOOKING HOLDINGS INC	—	0.68	136	18,487	消費者サービス	
SYNOPSYS INC	9.85	7.97	264	35,851	ソフトウェア・サービス	

## 外国株式マザーファンド（A号）

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
TREX COMPANY INC	13.75	25.15	117	15,881	資本財	
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	7.37	—	—	—	素材	
TEXAS INSTRUMENTS INC	7.13	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
UNION PACIFIC CORP	11.34	5.73	124	16,890	運輸	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	9.02	9.01	166	22,498	運輸	
UNITEDHEALTH GROUP INC	8.16	4.54	244	33,113	ヘルスケア機器・サービス	
VISA INC-CLASS A SHARES	15.69	15.78	336	45,605	ソフトウェア・サービス	
NVIDIA CORP	27.11	27.07	478	64,818	半導体・半導体製造装置	
NETFLIX INC	2.93	—	—	—	メディア・娯楽	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	6.17	6.21	352	47,722	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BANK OF AMERICA CORP	59.4	59.77	192	26,139	銀行	
AMERICAN EXPRESS CO	8.88	11.29	173	23,572	各種金融	
ANALOG DEVICES INC	11.35	11.46	196	26,655	半導体・半導体製造装置	
AVERY DENNISON CORP	9.95	12.22	222	30,106	素材	
CROWN HOLDINGS INC	14.52	10.84	90	12,264	素材	
CINTAS CORP	4.56	4.6	211	28,622	商業・専門サービス	
MICROSOFT CORP	15.65	20.73	533	72,240	ソフトウェア・サービス	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	7.28	8.93	222	30,151	家庭用品・パーソナル用品	
TRIMBLE INC	15.82	16.46	89	12,166	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
STRYKER CORP	10.54	10.6	269	36,450	ヘルスケア機器・サービス	
AIRBNB INC-CLASS A	—	11.16	104	14,201	消費者サービス	
OPEN LENDING CORP - CL A	25.6	—	—	—	各種金融	
ZOOMINFO TECHNOLOGIES INC	—	28.73	90	12,206	メディア・娯楽	
INTUIT INC	6.44	6.43	269	36,493	ソフトウェア・サービス	
APTIV PLC	9.28	9.59	92	12,550	自動車・自動車部品	
小計	株数・金額	775.01	969.05	13,282	1,799,516	
	銘柄数<比率>	62銘柄	63銘柄	—	<75.1%>	
(オーストラリア)						
AFTERPAY LTD	株数	15.9	—	千オーストラリア・ドル	—	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	15.9	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1銘柄	—	—	<>	
(香港)						
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	株数	23	23	千香港・ドル	790	各種金融
AIA GROUP LTD	株数	166	234	1,967	34,281	保険
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	株数	90	140	1,347	23,473	資本財
小計	株数・金額	279	397	4,105	71,521	
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄	—	<3.0%>	
(イギリス)						
ASHTAD GROUP PLC	株数	28.29	12.4	千イギリス・ポンド	61	資本財
ASTRAZENECA PLC	株数	22.86	23	262	44,133	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COMPASS GROUP PLC	株数	—	77.31	148	25,049	消費者サービス
小計	株数・金額	51.15	112.71	472	79,604	
	銘柄数<比率>	2銘柄	3銘柄	—	<3.3%>	
(スイス)						
PARTNERS GROUP HOLDING AG	株数	1.19	1.19	千スイス・フラン	105	各種金融
SIKA AG-REG	株数	5.92	5.98	144	21,121	素材
NESTLE SA-REG	株数	14.37	14.52	161	23,639	食品・飲料・タバコ
LONZA GROUP AG-REG	株数	3.29	3.32	157	23,121	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BARRY CALLEBAUT AG-REG	株数	—	0.35	65	9,539	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	24.77	25.36	633	92,923	
	銘柄数<比率>	4銘柄	5銘柄	—	<3.9%>	

## 外国株式マザーファンド（A号）

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		期末		業種等
			株数	金額	株数	金額	
(アイルランド)							
KERRY GROUP PLC-A	14.33	18.46	14.33	18.46	161	23,336	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	14.33	18.46	161	23,336		
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<1.0%>		
(オランダ)							
FERRARI NV	4.93	4.99	4.93	4.99	105	15,308	自動車・自動車部品
KONINKLIJKE DSM NV	7.82	7.81	7.82	7.81	98	14,189	素材
ING GROEP NV	-	70.48	-	70.48	80	11,604	銀行
ASML HOLDING NV	2.11	2.11	2.11	2.11	123	17,880	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	14.86	85.39	407	58,983		
	銘柄数<比率>	3銘柄	4銘柄	-	<2.5%>		
(フランス)							
TOTALENERGIES SE	23.58	23.36	23.58	23.36	134	19,430	エネルギー
TELEPERFORMANCE	6.47	6.58	6.47	6.58	149	21,567	商業・専門サービス
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	-	3.23	-	3.23	106	15,354	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AIR LIQUIDE SA	8.89	9.93	8.89	9.93	137	19,853	素材
SCHNEIDER ELECTRIC SE	16.84	16.82	16.84	16.82	234	33,954	資本財
L'OREAL	2.31	3.83	2.31	3.83	136	19,703	家庭用品・パーソナル用品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	2.17	3.14	2.17	3.14	228	33,052	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額	60.26	66.89	1,125	162,915		
	銘柄数<比率>	6銘柄	7銘柄	-	<6.8%>		
(ドイツ)							
HELLOFRESH SE	27.22	27.85	27.22	27.85	64	9,337	食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額	27.22	27.85	64	9,337		
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<0.4%>		
(スペイン)							
IBERDROLA SA	124.22	125.89	124.22	125.89	139	20,139	公益事業
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENE	62.28	-	62.28	-	-	-	資本財
小計	株数・金額	186.5	125.89	139	20,139		
	銘柄数<比率>	2銘柄	1銘柄	-	<0.8%>		
(オーストリア)							
BAWAG GROUP AG	34.68	35.04	34.68	35.04	168	24,389	銀行
小計	株数・金額	34.68	35.04	168	24,389		
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<1.0%>		
ユーロ通貨計	株数・金額	337.85	359.52	2,066	299,102		
	銘柄数<比率>	14銘柄	15銘柄	-	<12.5%>		
合計	株数・金額	1,483.68	1,863.64	-	2,342,668		
	銘柄数<比率>	86銘柄	89銘柄	-	<97.8%>		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

# 外国株式マザーファンド（A号）

## ■ 投資信託財産の構成

（2022年12月15日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,342,668	% 97.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	53,777	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	2,396,446	100.0

※期末における外貨建資産（2,351,159千円）の投資信託財産総額（2,396,446千円）に対する比率は98.1%です。  
 ※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=135.48円、1カナダ・ドル=100.04円、1オーストラリア・ドル=93.05円、1香港・ドル=17.42円、1シンガポール・ドル=100.58円、1イギリス・ポンド=168.32円、1スイス・フラン=146.62円、1ノルウェー・クローネ=13.92円、1ユーロ=144.71円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2022年12月15日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	2,396,446,219円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	51,826,288
株 式（評価額）	2,342,668,898
未 収 配 当 金	1,951,033
(B) 負 債	158
そ の 他 未 払 費 用	158
(C) 純 資 産 総 額（A - B）	2,396,446,061
元 本	629,837,324
次 期 繰 越 損 益 金	1,766,608,737
(D) 受 益 権 総 口 数	629,837,324口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額（C / D）	38,049円

※当期における期首元本額629,886,510円、期中追加設定元本額114,341,719円、期中一部解約元本額114,390,905円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・DCバランスファンド（安定型）	5,671,992円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	27,972,944円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	22,747,953円
三井住友・DC外国株式アクティブ	570,658,501円
SMAM・バランスファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	2,327,220円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	158,042円
SMAM・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）	131,866円
SMAM・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用）	168,806円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総口数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

（自2021年12月16日 至2022年12月15日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	23,403,915円
受 取 配 当 金	23,285,529
受 取 利 息	8,040
そ の 他 収 益 金	124,709
支 払 利 息	△ 14,363
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 141,874,147
売 買 益	563,997,690
売 買 損	△ 705,871,837
(C) そ の 他 費 用 等	△ 2,775,347
(D) 当 期 損 益 金（A + B + C）	△ 121,245,579
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,879,742,151
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 308,709,195
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	316,821,360
(H) 合 計（D + E + F + G）	1,766,608,737
次 期 繰 越 損 益 金（H）	1,766,608,737

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。

# 外国債券マザーファンド(A号)

第23期 (2021年12月16日から2022年12月15日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年4月3日)
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本を除く世界各国の公社債に分散投資することにより、安定した成長と収益の確保を目指した運用を行います。</li> <li>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</li> </ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		公社債 組入比率	純資産 総額
	円 騰落	% 中率	円 騰落	% 中率		
19期(2018年12月17日)	26,483	△1.8	276.99	△1.7	97.8%	4,325 百万円
20期(2019年12月16日)	27,433	3.6	288.67	4.2	98.2%	4,950
21期(2020年12月15日)	28,880	5.3	303.97	5.3	97.9%	5,431
22期(2021年12月15日)	29,842	3.3	314.91	3.6	98.8%	5,848
23期(2022年12月15日)	29,972	0.4	315.60	0.2	98.7%	5,975

※ベンチマークは、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## 外国債券マザーファンド（A号）

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

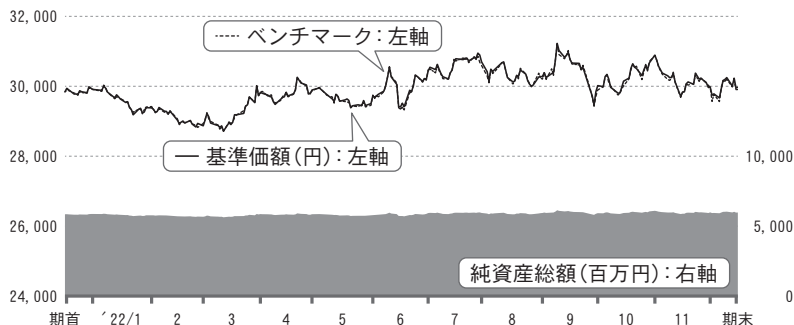
年 月 日	基 準 価 額		( ベ ン チ マ ー ク ) F T S E 世 界 国 債 イ ン デ ッ ク ス ( 除 く 日 本 、 円 ベ ー ス )		公 社 債 組 入 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期首) 2021年12月15日	29,842	—	314.91	—	98.8
12月末	29,910	0.2	315.65	0.2	98.2
2022年1月末	29,383	△1.5	310.46	△1.4	98.4
2月末	28,870	△3.3	305.35	△3.0	98.2
3月末	29,825	△0.1	314.72	△0.1	98.1
4月末	29,893	0.2	315.16	0.1	98.3
5月末	29,726	△0.4	313.94	△0.3	98.3
6月末	30,435	2.0	321.52	2.1	98.6
7月末	30,696	2.9	322.83	2.5	97.9
8月末	30,280	1.5	318.74	1.2	97.3
9月末	30,019	0.6	315.46	0.2	96.7
10月末	30,891	3.5	325.83	3.5	97.9
11月末	29,979	0.5	316.36	0.5	98.0
(期末) 2022年12月15日	29,972	0.4	315.60	0.2	98.7

※騰落率は期首比です。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

#### 基準価額等の推移



期首	29,842円
期末	29,972円
騰落率	+0.4%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### ▶ 基準価額の主な変動要因（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債に分散投資し、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）と同程度のリスクで、ベンチマークを安定的に上回るリターンを目指しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

#### 上昇要因

- ・米国や欧州の中央銀行が金融引き締めを進めた一方で、日銀は金融緩和政策を継続したことで、米ドルやユーロが対円で上昇したこと

#### 下落要因

- ・根強いインフレ圧力を背景に各国中央銀行が積極的な金融引き締めを進めたことで、金利が上昇（債券価格は下落）したこと

### ▶ 投資環境について（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

債券市場は米国、ユーロ圏ともに下落しました。為替市場は、米ドルやユーロが対円で上昇しました。

#### 債券市場

米国では、根強いインフレ圧力を背景にF R B（米連邦準備制度理事会）が大幅利上げやQ T（量的引き締め）など積極的な金融引き締めを進めたことから、金利が上昇しました。但し、期末にかけては、利上げペースの減速観測が強まったことや景気悪化懸念が意識されたことなどから、金利は上昇幅を縮小しました。

欧州でも、インフレ圧力が強まる中、E C B（欧州中央銀行）が大幅利上げなど積極的な金融引き締めを進めたことから、金利が上昇しました。但し、期末にかけては、米国と同様に、金利は上昇幅を縮小しました。

#### 為替市場

##### ●米ドル・円

米ドル・円は、米ドルが上昇しました。F R Bが積極的な金融引き締めを進めた一方で、日銀は金融緩和政策を継続したことから、米ドル高・円安が進みました。

##### ●ユーロ・円

ユーロ・円は、ユーロが上昇しました。E C Bが積極的な金融引き締めを進めた一方で、日銀は金融緩和政策を継続したことから、ユーロ高・円安が進みました。

### ▶ ポートフォリオについて（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

#### 債券組入比率

債券を高位で組み入れました。

#### デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

インフレ圧力が強く積極的な金融引き締めによる金利上昇が予想される局面ではデュレーションを短期化、一方で景気悪化懸念などが意識されることによる金利低下圧力の強まりが予想される局面では長期化するなど、欧米ともに景気動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

#### 国別配分

景気や金融政策の格差に着目して戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、投資制限上の理由から格付けの低いイタリアをアンダーウェイトとし、フランスやスペインをオーバーウェイトとしました。

#### 通貨別配分

景気の先行き期待や金融引き締めペースの格差から、米ドルをユーロに対してオーバーウェイトとするなど、景況感格差や金融政策の違いに着目した戦略を実施しました。

#### 種別配分

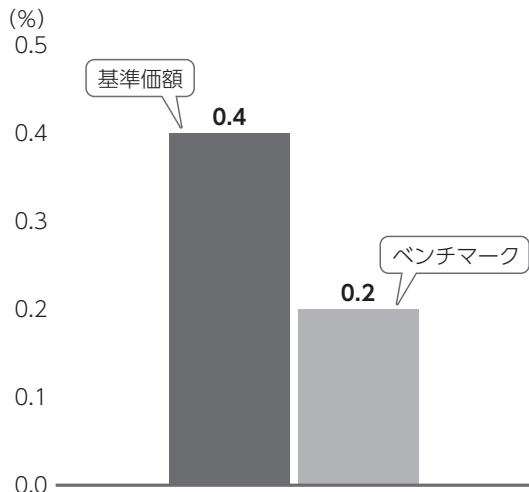
利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続しました。

#### 残存期間別配分

欧米ともに、景気・インフレ動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+0.4%となり、ベンチマークの騰落率+0.2%を0.2%上回りました。

**プラス要因** ・英国の金利選択要因

**マイナス要因** ・ユーロ圏の金利選択要因

## 2 今後の運用方針

米国では、底堅い労働市場や粘着性のインフレを背景に、F R Bの利上げ姿勢は今後も継続することが予想されます。しかし、インフレもピークアウトの兆しが見え始め、過度なインフレ懸念が後退していく中、金利は緩やかにレンジを切り下げて低下していく見通しです。

ユーロ圏でも、インフレが高止まりする中、E C Bのタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢が継続することに加え、Q Tの議論も進むことから、金利は相対的に上昇圧力を受けやすいものの、F R Bの利上げペース減速などを受け、グローバルに中央銀行のタカ派姿勢が緩むことで、金利の上昇余地は限定的になると予想します。

米ドル・円は、F R Bの利上げ姿勢及び日銀の緩和的なスタンスが継続することに加え、日本の貿易赤字拡大による円安圧力は残りますが、米国のインフレにピークアウトの兆しが見え始め、F R Bによる政策転換が意識されることから、米金利が低下するとともに緩やかに米ドル安・円高に向かう見通しです。

ユーロ・円は、E C Bによる利上げ姿勢が継続される一方、日本は緩和的な政策を維持していることなどから、ユーロ高・円安圧力は残る見通しです。しかし、利上げに伴う景気減速が意識されるため、ユーロの上昇余地は限定的となり、もみ合う展開を予想します。

債券国別配分は、ユーロ圏内で格付けの低いイタリアのアンダーウェイトを継続し、フランスやスペインをオーバーウェイトとします。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違いなどを踏まえて機動的に対応します。

デュレーションや残存期間構成は、景気や金融政策の動向を踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続します。

## 外国債券マザーファンド（A号）

### ■ 1万口当たりの費用明細（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) その他費用 （ 保 管 費 用 ） （ そ の 他 ）	15円 (14) (0)	0.049% (0.048) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	15	0.049	

期中の平均基準価額は29,929円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 29,445	千アメリカ・ドル 31,734
		社債証券	2,364	789
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル 1,661	千オーストラリア・ドル 2,659
	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 4,154	千イギリス・ポンド 3,616
	中 国	国債証券	千オフショア・人民元 7,976	千オフショア・人民元 2,408
	ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ 638	千ポーランド・ズロチ 936
国	ユ ー ロ		千ユーロ	千ユーロ
	オランダ	国債証券	733	663
	フランス	国債証券	10,156	11,600
	ドイツ	国債証券	3,328	4,500
	スペイン	国債証券	30,916	27,356
	イタリア	国債証券	406	462
その他	特殊債証券	478	—	

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）含まれておりません。

### ■ 利害関係人との取引状況等（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 外国債券マザーファンド（A号）

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2021年12月16日から2022年12月15日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細（2022年12月15日現在）

公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	期				末			
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 24,510	千アメリカ・ドル 21,384	千円 2,897,202	% 48.5	% -	% 24.8	% 21.1	% 2.6
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 1,240	千カナダ・ドル 1,117	111,791	1.9	-	0.9	1.0	-
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1,120	千オーストラリア・ドル 1,082	100,744	1.7	-	1.1	-	0.6
シンガポール	千シンガポール・ドル 300	千シンガポール・ドル 297	29,872	0.5	-	0.5	-	-
イギリス	千イギリス・ポンド 2,420	千イギリス・ポンド 2,225	374,542	6.3	-	3.5	1.7	1.1
イスラエル	千イスラエル・シケル 690	千イスラエル・シケル 650	25,887	0.4	-	0.4	-	-
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 940	千ノルウェー・クローネ 940	13,085	0.2	-	-	-	0.2
スウェーデン	千スウェーデン・クローナ 1,040	千スウェーデン・クローナ 1,045	13,951	0.2	-	-	0.2	-
メキシコ	千メキシコ・ペソ 6,800	千メキシコ・ペソ 6,333	43,707	0.7	-	0.3	0.5	-
中 国	千オフショア・人民元 5,300	千オフショア・人民元 5,455	106,325	1.8	-	1.8	-	-
マレーシア	千マレーシア・リンギット 620	千マレーシア・リンギット 628	19,329	0.3	-	-	-	0.3
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 710	千ポーランド・ズロチ 656	20,290	0.3	-	-	-	0.3
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
アイルランド	310	290	42,010	0.7	-	0.7	-	-
ベルギー	290	349	50,568	0.8	-	0.8	-	-
フランス	4,100	3,809	551,317	9.2	-	9.2	-	-
ドイツ	740	622	90,102	1.5	-	1.5	-	-
スペイン	8,600	8,118	1,174,764	19.7	-	5.0	6.9	7.8
イタリア	1,200	1,144	165,583	2.8	-	1.8	1.0	-
その他	500	462	66,943	1.1	-	-	1.1	-
合 計	-	-	5,898,021	98.7	-	52.2	33.5	13.0

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

# 外国債券マザーファンド（A号）

## B 個別銘柄開示 外国(外貨建)公社債

区 分	銘 柄	種 類	期 末					
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
					外貨建金額	邦貨換算金額		
ア メ リ カ	US TREASURY N/B	国債証券	2.8750	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	2043/05/15	
			390		338	45,873		
	US TREASURY N/B	国債証券	3.0000		480	422	57,267	2045/11/15
	US TREASURY N/B	国債証券	1.6250	2,980	2,777	376,256	2026/02/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	1.6250	60	55	7,542	2026/05/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	2.2500	410	312	42,345	2046/08/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	2.2500	1,400	1,318	178,646	2027/02/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	2.7500	1,420	1,357	183,903	2028/02/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	1.1250	1,790	1,676	227,180	2025/02/28	
	US TREASURY N/B	国債証券	0.6250	460	373	50,654	2030/05/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	1.1250	3,460	2,301	311,796	2040/05/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	0.5000	1,270	1,102	149,395	2027/05/31	
	US TREASURY N/B	国債証券	1.6250	1,100	719	97,543	2050/11/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	1.3750	1,320	1,107	150,037	2031/11/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	1.3750	1,400	1,233	167,059	2028/10/31	
	US TREASURY N/B	国債証券	1.5000	950	897	121,566	2025/02/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	2.7500	290	280	38,055	2025/05/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	2.8750	980	855	115,903	2052/05/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	2.7500	1,030	977	132,479	2029/05/31	
	US TREASURY N/B	国債証券	2.7500	540	506	68,680	2032/08/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	4.3750	190	209	28,405	2038/02/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	3.7500	200	200	27,193	2041/08/15	
	MITSUBISHI UFJ FIN GRP	社債証券	5.0630	1,220	1,217	164,984	2025/09/12	
	MIZUHO FINANCIAL GROUP	社債証券	1.2410	1,170	1,139	154,431	2024/07/10	
小	計		—	24,510	21,384	2,897,202	—	
カ ナ ダ	CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	1.0000	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル		2027/06/01	
	CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	2.0000	640	590	59,023	2051/12/01	
	ONTARIO (PROVINCE OF)	地方債証券	2.0500	220	182	18,272	2030/06/02	
小	計	—	1,240	1,117	111,791	—		
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	4.5000	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		2033/04/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	3.2500	320	351	32,708	2039/06/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	0.2500	390	369	34,375	2024/11/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	1.7500	90	58	5,483	2051/06/21	
小	計	—	1,120	1,082	100,744	—		
シンガポール	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	2.8750	千シンガポール・ドル	千シンガポール・ドル		2029/07/01	
小	計	—	300	297	29,872	—		
イギリス	UK GILT	国債証券	4.5000	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド		2042/12/07	
	UK GILT	国債証券	3.2500	340	374	62,982	2044/01/22	
	UK GILT	国債証券	1.5000	420	385	64,913	2047/07/22	
	UK GILT	国債証券	1.7500	90	57	9,641	2037/09/07	
	UK GILT	国債証券	0.1250	290	226	38,197	2037/09/07	
	UK GILT	国債証券	0.1250	410	394	66,472	2024/01/31	
	UK GILT	国債証券	0.3750	120	107	18,066	2026/10/22	
	UK GILT	国債証券	0.2500	520	484	81,607	2025/01/31	
	UK GILT	国債証券	0.5000	230	194	32,661	2029/01/31	
小	計	—	2,420	2,225	374,542	—		

## 外国債券マザーファンド（A号）

区分	銘柄	種類	期 末				
			利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
イスラエル	ISRAEL FIXED BOND	国債証券	2.2500	千イスラエル・シケル 690	千イスラエル・シケル 650	25,887	2028/09/28
小	計		—	690	650	25,887	—
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT	国債証券	3.0000	千ノルウェー・クロネ 940	千ノルウェー・クロネ 940	13,085	2024/03/14
小	計		—	940	940	13,085	—
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT	国債証券	2.5000	千スウェーデン・クロナ 1,040	千スウェーデン・クロナ 1,045	13,951	2025/05/12
小	計		—	1,040	1,045	13,951	—
メキシコ	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	8.5000	千メキシコ・ペソ 2,300	千メキシコ・ペソ 2,211	15,260	2038/11/18
	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	5.7500	4,500	4,121	28,447	2026/03/05
小	計		—	6,800	6,333	43,707	—
中 国	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7200	千オフショア・人民元 2,500	千オフショア・人民元 2,674	52,131	2051/04/12
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	2,800	2,780	54,194	2029/06/15
小	計		—	5,300	5,455	106,325	—
マレーシア	MALAYSIA GOVT	国債証券	4.0590	千マレーシア・リンギット 620	千マレーシア・リンギット 628	19,329	2024/09/30
小	計		—	620	628	19,329	—
ポーランド	POLAND GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	千ポーランド・ズロチ 710	千ポーランド・ズロチ 656	20,290	2024/10/25
小	計		—	710	656	20,290	—
ユ ー ロ				千ユーロ	千ユーロ		
(アイルランド)	IRISH GOVT TREASURY	国債証券	0.9000	310	290	42,010	2028/05/15
(ベルギー)	BELGIUM KINGDOM	国債証券	4.2500	290	349	50,568	2041/03/28
(フランス)	FRANCE OAT.	国債証券	4.0000	1,290	1,511	218,720	2038/10/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.7500	160	147	21,334	2028/11/25
	FRANCE OAT.	国債証券	1.5000	250	195	28,310	2050/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.0000	580	486	70,362	2030/11/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.0000	720	587	84,963	2031/11/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.0000	1,100	881	127,624	2032/05/25
(ドイツ)	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	4.7500	30	38	5,590	2034/07/04
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	2.5000	290	326	47,218	2046/08/15
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	0.0000	320	197	28,631	2050/08/15
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	0.0000	100	59	8,661	2052/08/15
(スペイン)	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	4.7000	330	398	57,734	2041/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	4.4000	1,280	1,302	188,551	2023/10/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.5000	240	230	33,400	2027/04/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	2.7000	450	409	59,265	2048/10/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	0.2500	1,990	1,925	278,593	2024/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.2500	960	860	124,593	2030/10/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	0.0000	1,060	983	142,365	2026/01/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	0.8500	530	383	55,456	2037/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	0.0000	960	867	125,600	2027/01/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	0.0000	800	754	109,203	2025/05/31
(イタリア)	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	5.0000	170	185	26,826	2034/08/01
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	2.8000	500	486	70,402	2028/12/01
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	1.5000	100	64	9,289	2045/04/30
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	0.0000	430	408	59,066	2024/12/15
(その他)	DEVELOPMENT BK OF JAPAN	特殊債券	0.0100	500	462	66,943	2025/09/09
小	計		—	15,740	14,797	2,141,291	—
合	計		—	—	—	5,898,021	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## 外国債券マザーファンド（A号）

### ■ 投資信託財産の構成

(2022年12月15日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	5,898,021	96.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	203,799	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	6,101,821	100.0

※期末における外貨建資産（5,951,190千円）の投資信託財産総額（6,101,821千円）に対する比率は97.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=135.48円、1カナダ・ドル=100.04円、1オーストラリア・ドル=93.05円、1シンガポール・ドル=100.58円、1イギリス・ポンド=168.32円、1イスラエル・シェケル=39.779円、1デンマーク・クローネ=19.45円、1ノルウェー・クローネ=13.92円、1スウェーデン・クローナ=13.34円、1メキシコ・ペソ=6.901円、1オフショア・人民元=19.49円、1マレーシア・リンギット=30.76円、1ポーランド・ズロチ=30.914円、1ユーロ=144.71円です。

## 外国債券マザーファンド（A号）

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年12月15日現在)

項 目	期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>6,709,582,456円</b>
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	53,857,177
公 社 債 ( 評 価 額 )	5,898,021,861
未 収 入 金	731,990,400
未 収 利 息	20,649,773
前 払 費 用	5,063,245
<b>(B) 負 債</b>	<b>734,345,299</b>
未 払 金	734,153,740
未 払 解 約 金	191,329
そ の 他 未 払 費 用	230
<b>(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )</b>	<b>5,975,237,157</b>
元 本	1,993,587,252
次 期 繰 越 損 益 金	3,981,649,905
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>1,993,587,252口</b>
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 ( C / D )	29,972円

※当期における期首元本額1,959,828,448円、期中追加設定元本額194,419,036円、期中一部解約元本額160,660,232円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	172,992,850円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	266,935,279円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	134,510,540円
三井住友・DCバランスファンド（安定型）	10,940,493円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	21,343,246円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	7,653,178円
三井住友・DC外国債券アクティブ	1,378,840,015円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	200,149円
SMAM・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）	99,706円
SMAM・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用）	71,796円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

### ■ 損益の状況

(自2021年12月16日 至2022年12月15日)

項 目	当 期
<b>(A) 配 当 等 収 益</b>	<b>119,014,181円</b>
受 取 利 息	119,028,563
そ の 他 収 益 金	2,866
支 払 利 息	△ 17,248
<b>(B) 有 価 証 券 売 買 損 益</b>	<b>△ 93,748,383</b>
売 買 益	1,034,809,667
売 買 損	△1,128,558,050
<b>(C) そ の 他 費 用 等</b>	<b>△ 2,864,504</b>
<b>(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )</b>	<b>22,401,294</b>
<b>(E) 前 期 繰 越 損 益 金</b>	<b>3,888,719,631</b>
<b>(F) 解 約 差 損 益 金</b>	<b>△ 318,816,755</b>
<b>(G) 追 加 信 託 差 損 益 金</b>	<b>389,345,735</b>
<b>(H) 合 計 ( D + E + F + G )</b>	<b>3,981,649,905</b>
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	3,981,649,905

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。